

日本 労働市場チャートブック

2026年9月

Indeed Hiring Lab

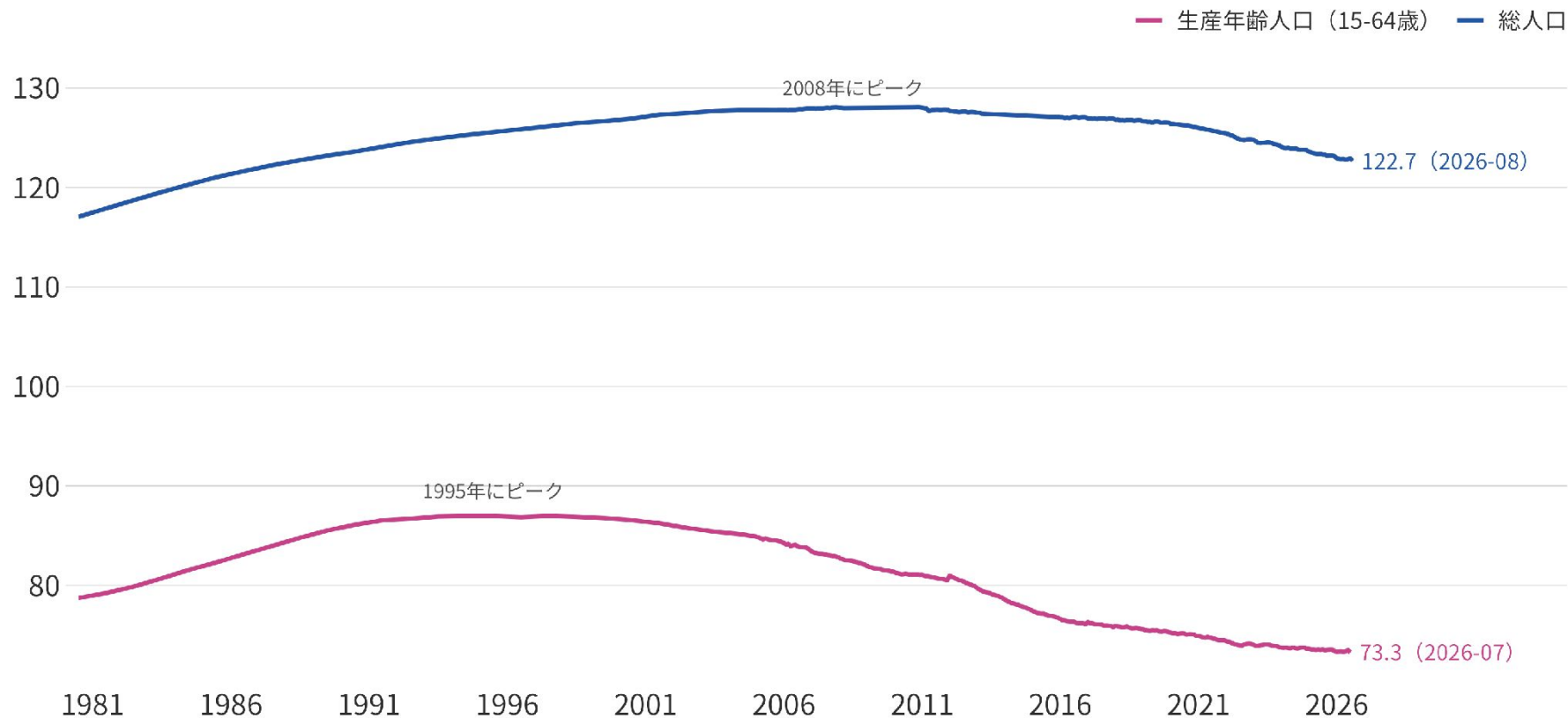


日本：労働市場の概観

- 労働参加率は上昇を続け（15～64歳の就業率：男性84.7%、女性76.0%）、企業の人手不足感も歴史的な高水準（短観 雇用人員DI-37）が続く。
- 失業率は2.4%（7月）と低位で安定。
- 追加的な労働供給（女性の正規雇用比率の上昇、65歳以上の就業率の上昇、外国人労働者の増加）はまだ拡大。
- 名目賃金の伸びは3%前後で推移（Indeed賃金トラッカー2.9%、所定内給与3.4%）。物価上昇率が2%まで鈍化したことで、実質賃金は2026年にプラスに転じている（7月+2.0%）。2026年度の最低賃金は前年比5.0%増の1,177円に。
- 長期金利は3%台まで上昇。為替・物価状況・景気・労働市場動向に鑑み、日銀は9月に政策金利を1.25%へ引き上げた。
- 資本面では、ソフトウェア投資は長期的に加速してきたが、直近は伸びがやや鈍化している。

総人口は2008年、生産年齢人口は1995年をピークに減少

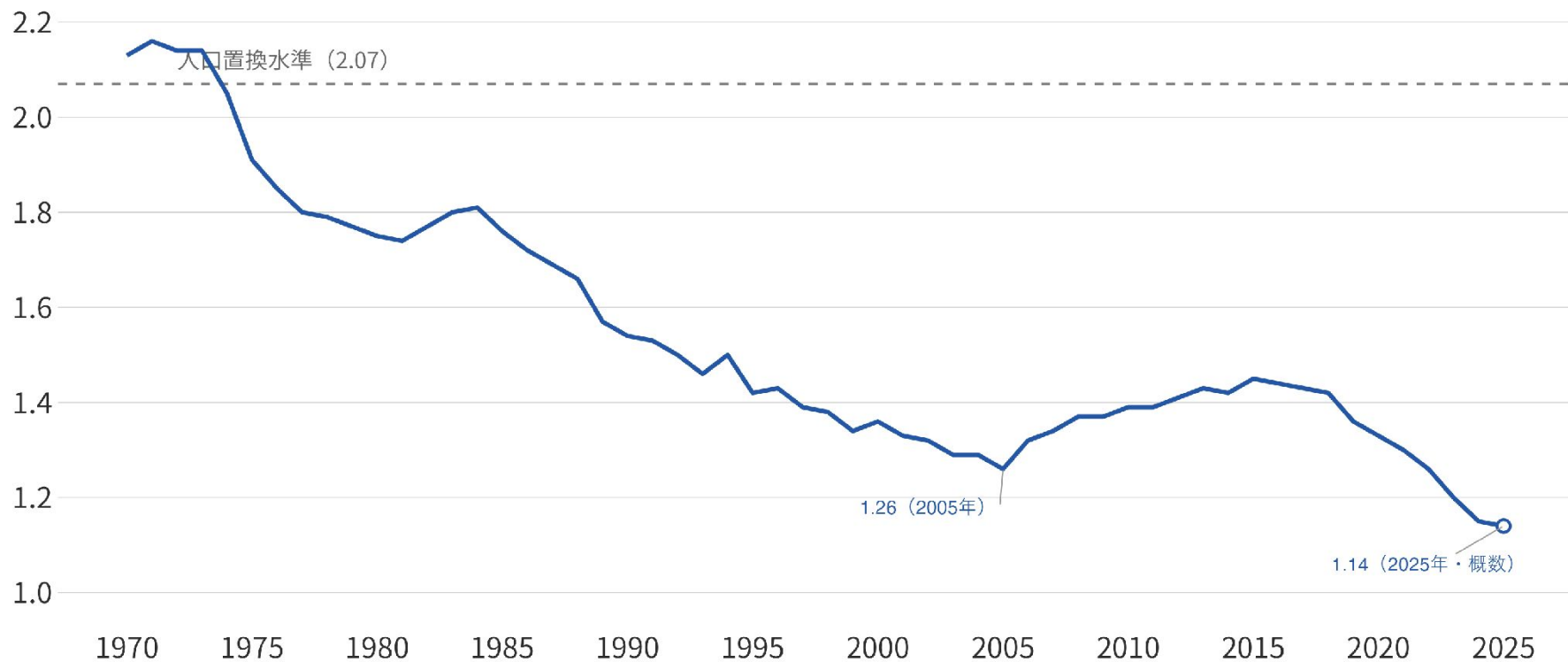
総人口と生産年齢人口（15～64歳）、百万人／2004年までは年次、以降は月次



出所：総務省統計局 人口推計（月次）、労働力調査

合計特殊出生率は2025年に過去最低の1.14

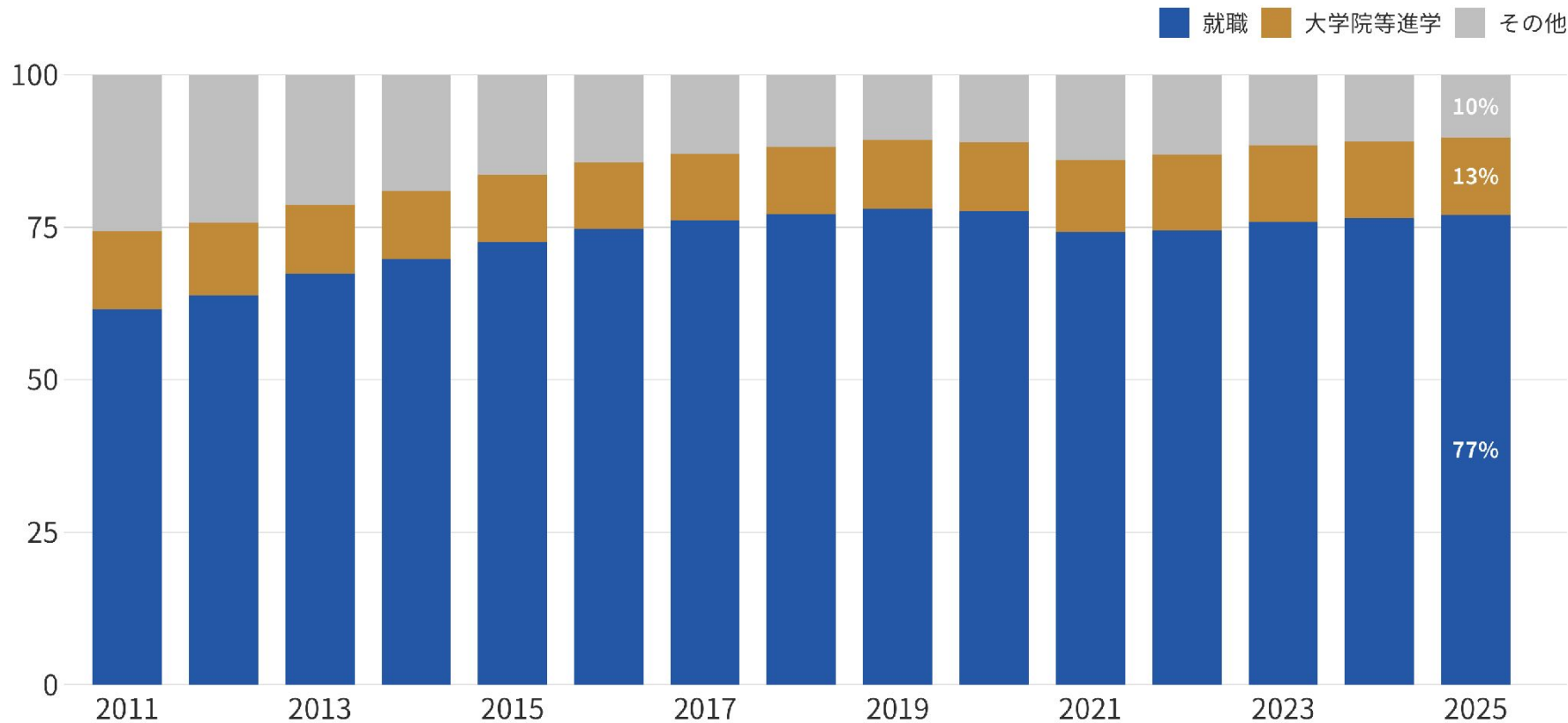
合計特殊出生率、年次／白丸＝2025年（概数）、破線＝人口置換水準2.07



出所：厚生労働省 人口動態統計

大学卒業者の約4分の3が卒業後すぐに就職

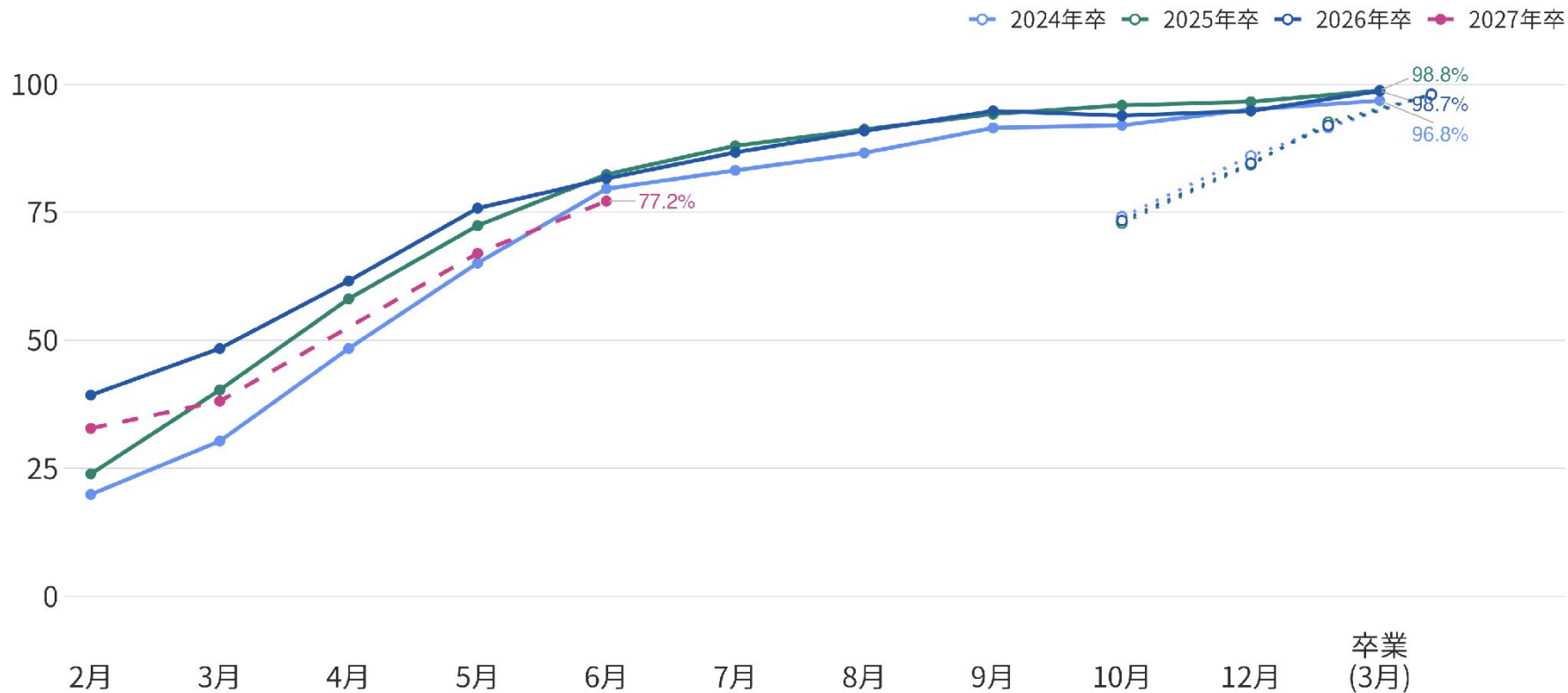
大学（学部）卒業者の進路別構成比（就職／大学院等進学／その他）、卒業者に占める割合、年次



出所：文部科学省 学校基本調査（大学・学部）、卒業者に占める進路別割合

新卒の内定出しは卒業年を追って早期化

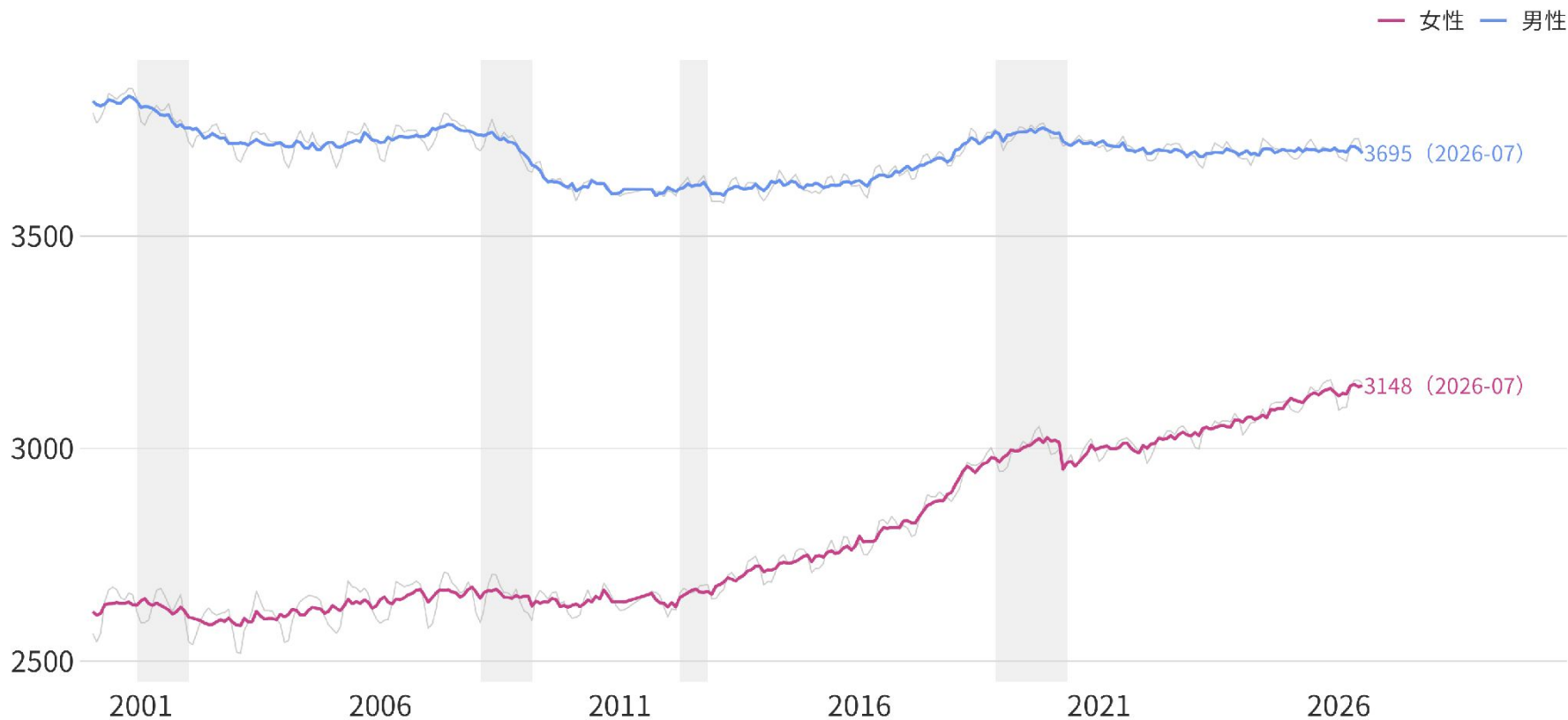
大学生の内定率（就職志望者ベース）、就職活動の各月・卒業年別／実線＝リクルート調査、点線＝厚労省・文科省調査、
2027年卒は調査設計の変更により過年度と単純比較できない



出所：リクルート 就職みらい研究所「就職プロセス調査」（実線）、厚労省・文科省「就職内定状況調査」（点線）

性別 就業者数

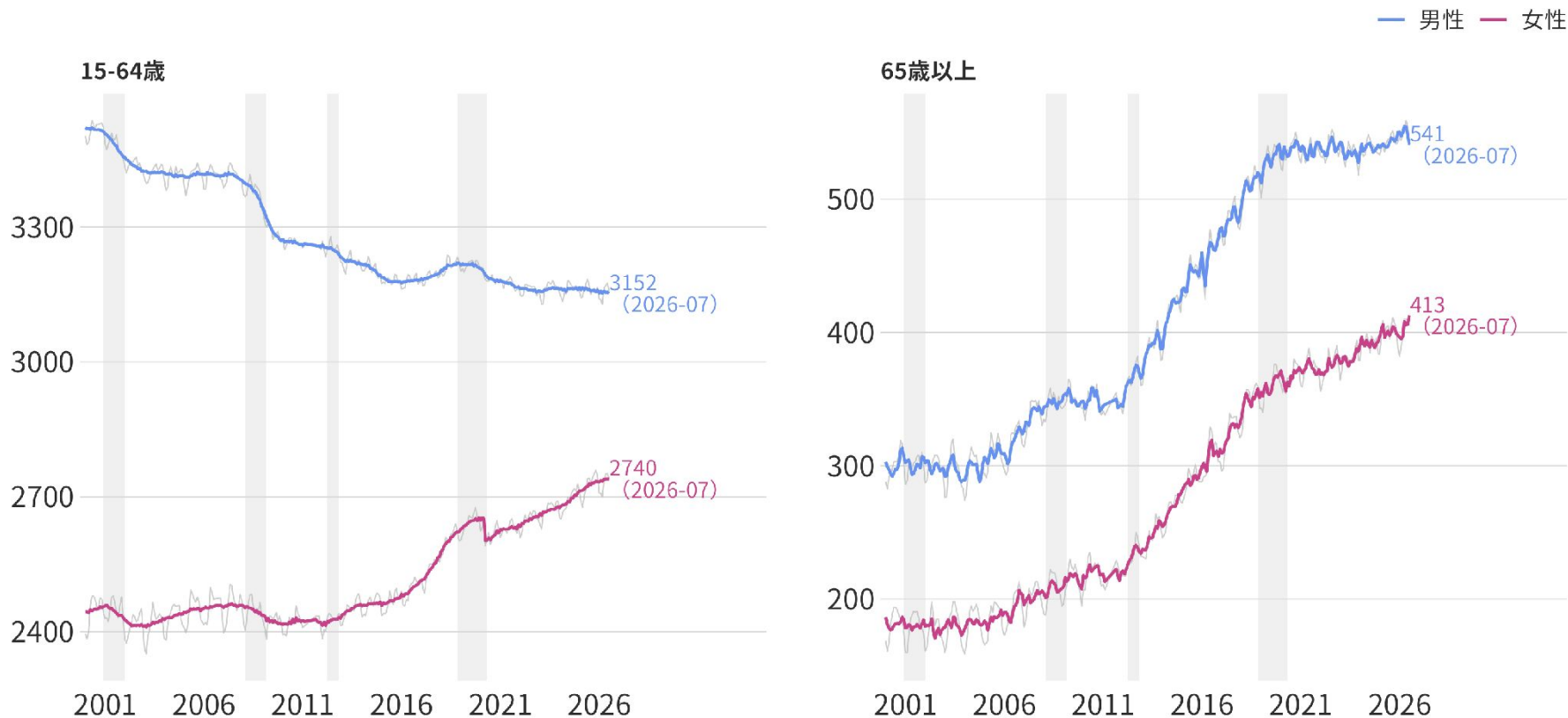
性別の就業者数、季節調整値、月次、万人／薄い灰色＝原数値



出所：総務省 労働力調査（季節調整は筆者）

性別・年齢階級別 就業者数

性別・年齢階級別（15～64歳／65歳以上）の就業者数、季節調整値、月次、万人／薄い灰色＝原数値

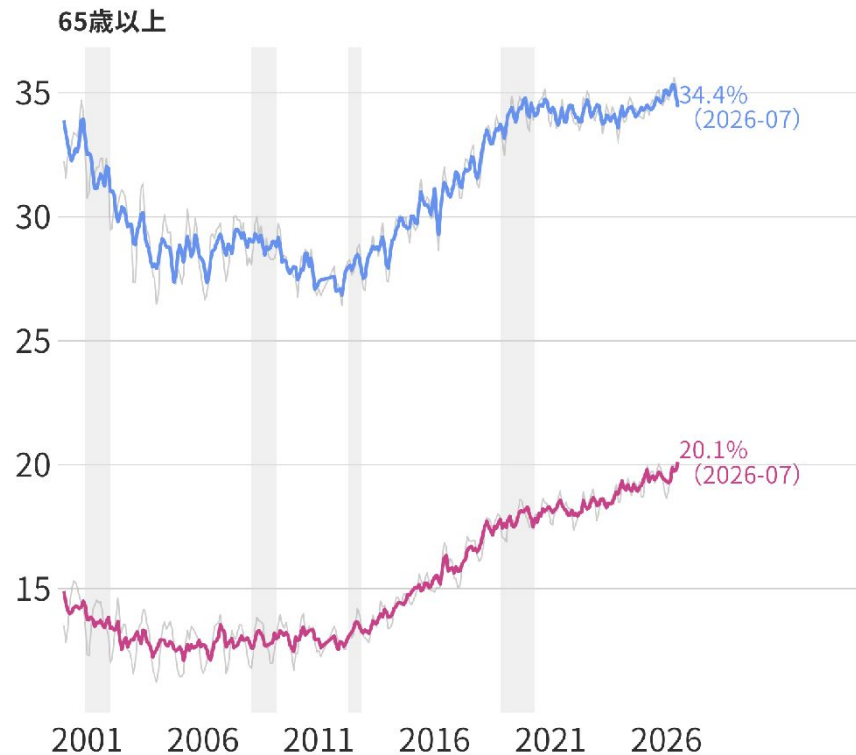
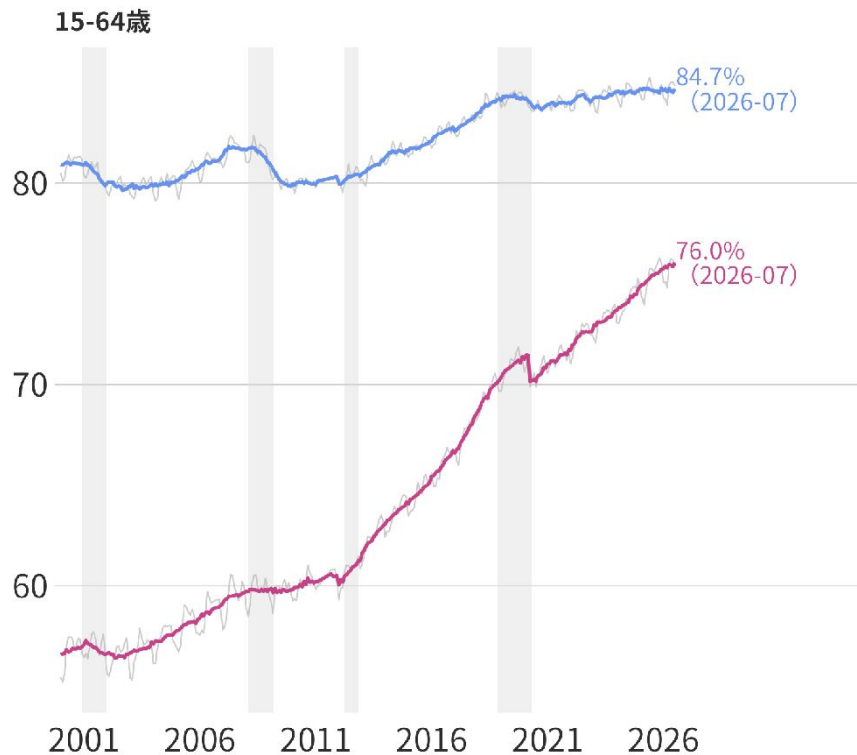


出所：総務省 労働力調査（季節調整は筆者）

性別・年齢階級別 就業率

性別・年齢階級別（15～64歳／65歳以上）の就業率（就業者÷人口）、季節調整値、月次、％／薄い灰色＝原数値

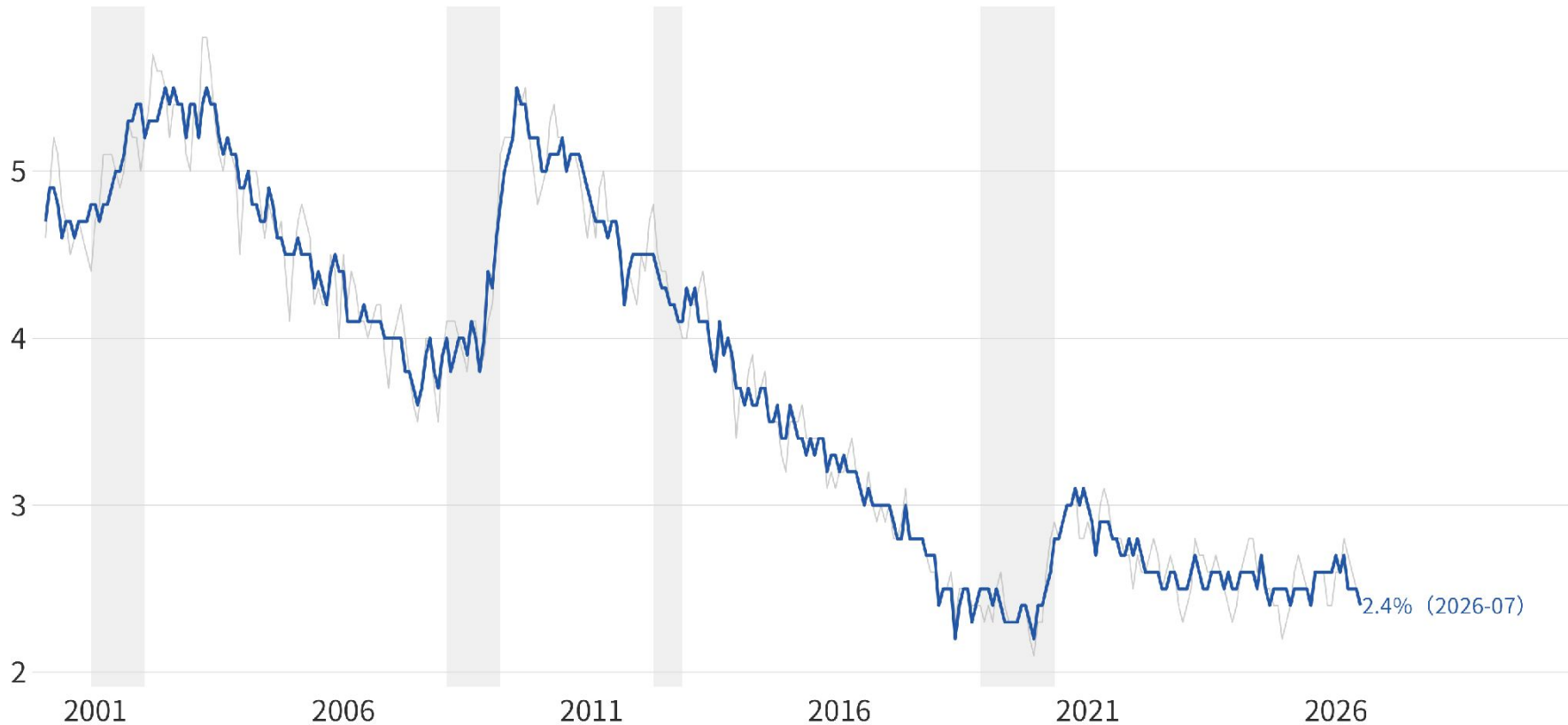
— 男性 — 女性



出所：総務省 労働力調査（季節調整は筆者）

完全失業率

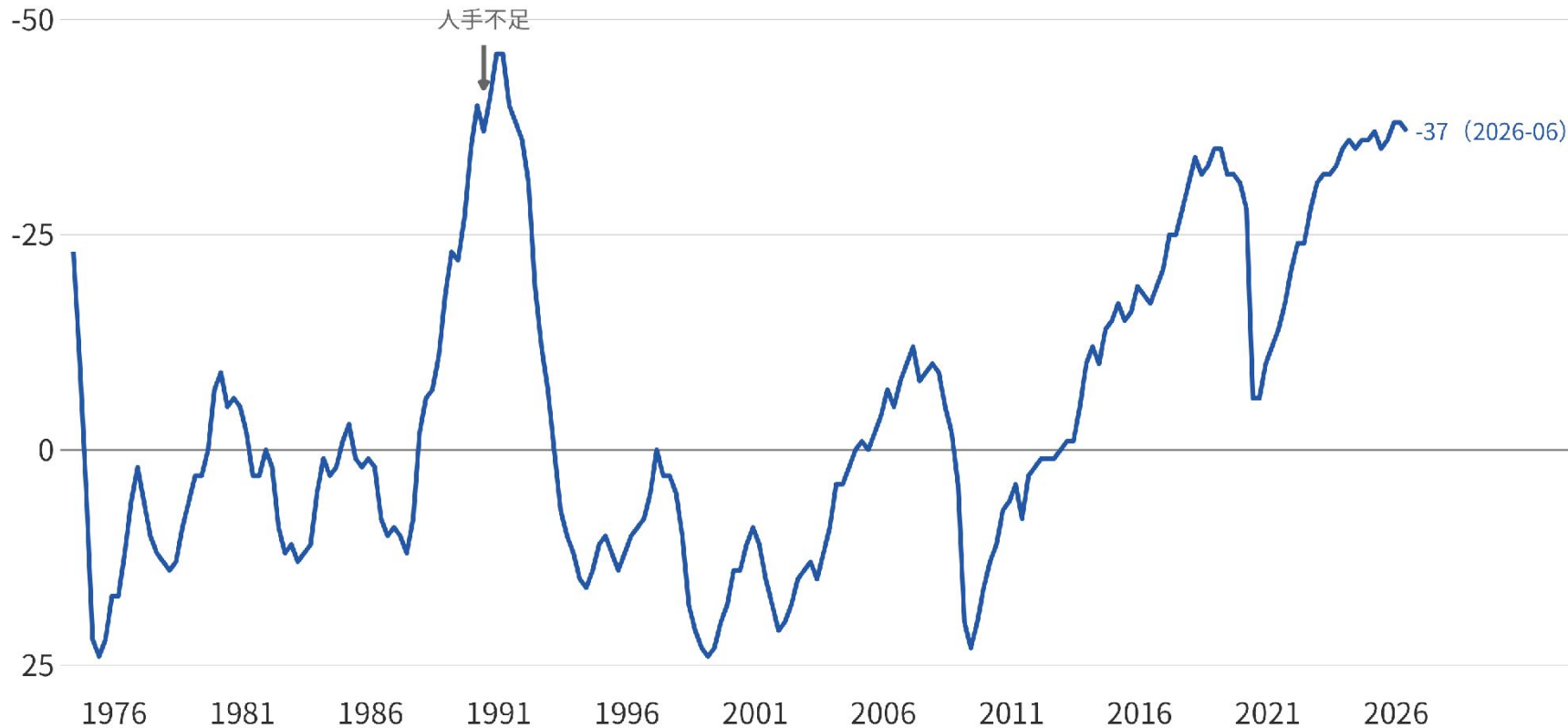
完全失業率（総数）、季節調整値、月次、%/ 薄い灰色＝原数値



出所：総務省 労働力調査

企業の人手不足感は歴史的な高水準が続く

日銀短観 雇用人員判断DI（「過剰」－「不足」）、全産業・全規模、四半期／マイナス＝不足、2003年12月に調査見直しによる断層



出所：日本銀行 全国企業短期経済観測調査（短観）

入職確率と離職確率

F＝失業者が1四半期後に就業している確率、S＝就業者が1四半期後に失業している確率、四半期、季節調整値／
薄い灰色＝原数値

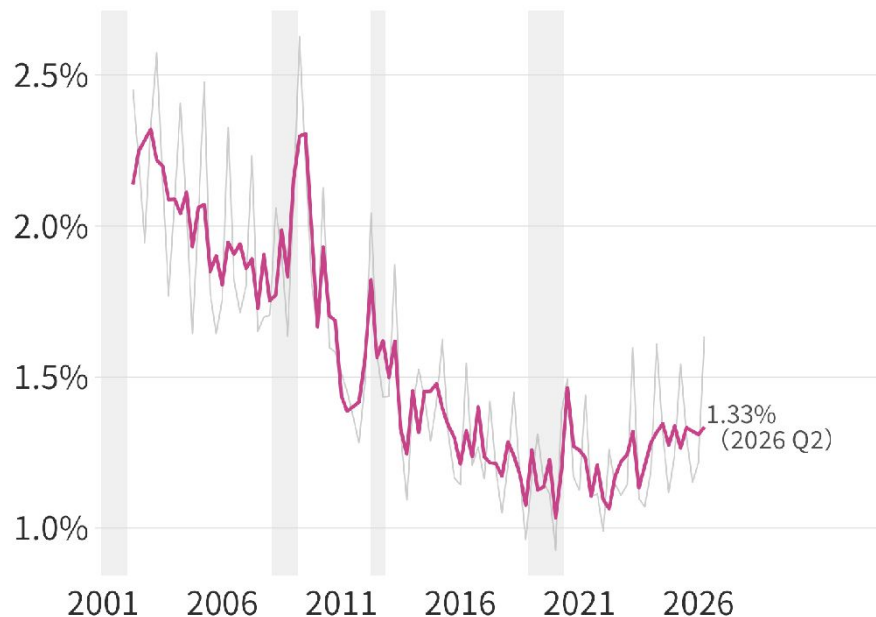
入職確率 (F)

失業→就業（1四半期後）。四半期、季節調整値



離職確率 (S)

就業→失業（1四半期後）。四半期、季節調整値

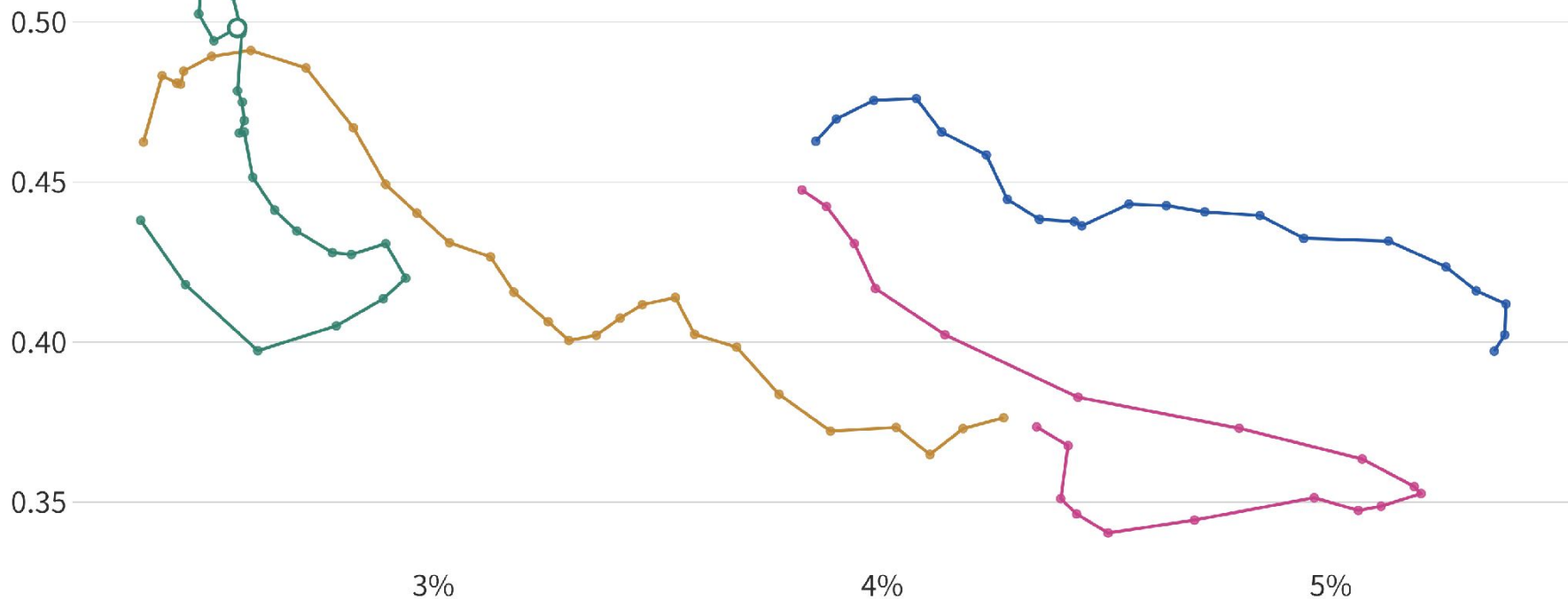


労働市場が逼迫する局面では失業率が低く入職率が高い

横軸＝失業率、縦軸＝入職率 $f = -\log(1-F)$ 、4四半期移動平均・局面別、四半期、季節調整値

● 2002-2007 ● 2008-2012（世界金融危機後） ● 2013-2019（アベノミクス／QQE） ● 2020年～（コロナ後）

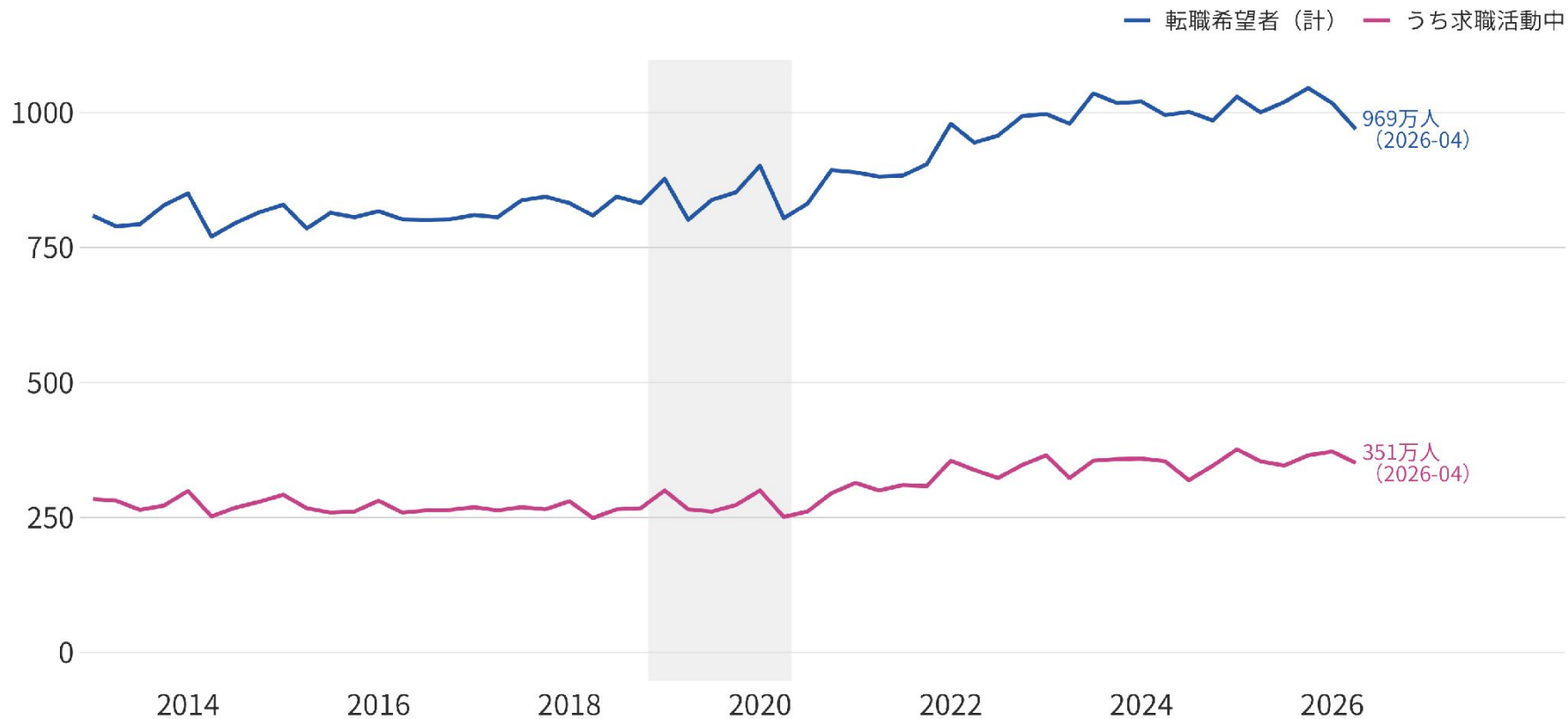
最新 2026 Q1：失業率 2.6%、 f 0.498



出所：総務省 労働力調査、Shimer (2012) の手法による筆者推計

転職希望者は約970万人、うち求職活動中は約350万人

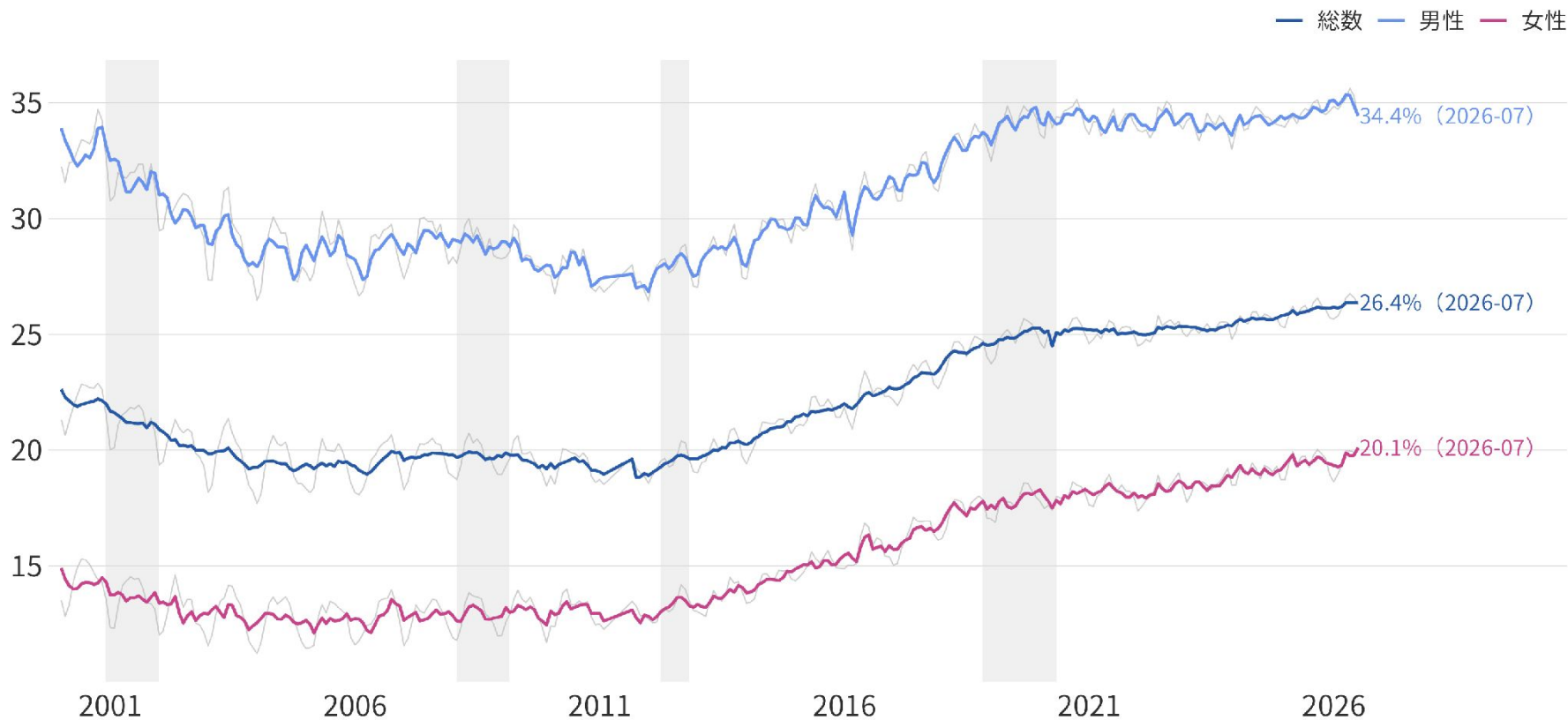
就業者のうち転職を希望する者と、そのうち実際に求職活動をしている者、四半期、原数値、万人



出所：総務省 労働力調査（詳細集計）

65歳以上の就業率は長期的に上昇

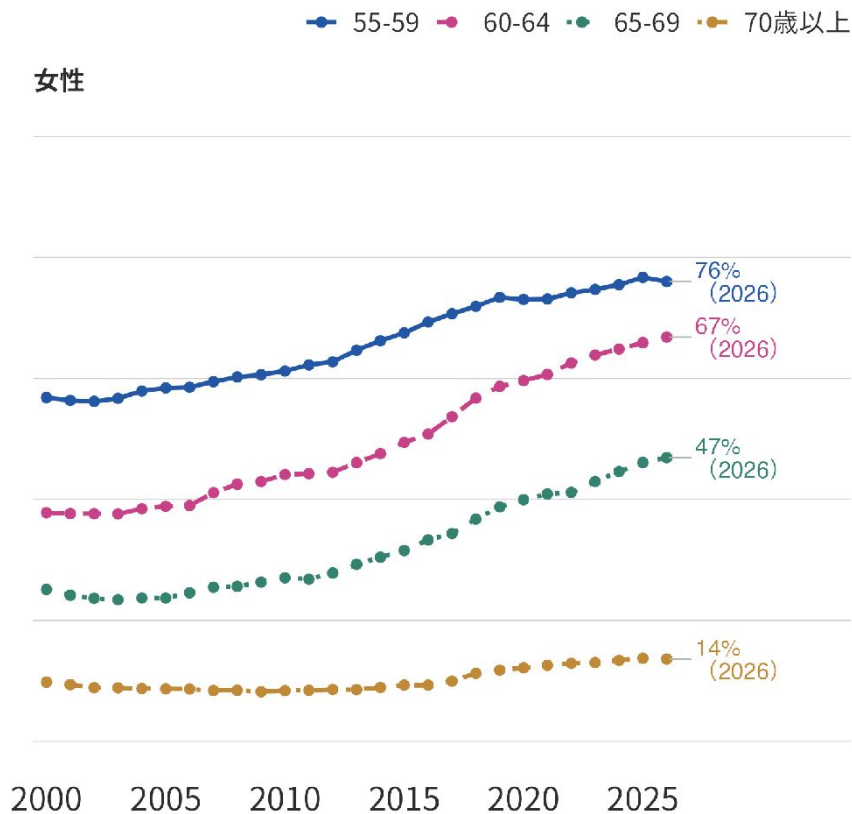
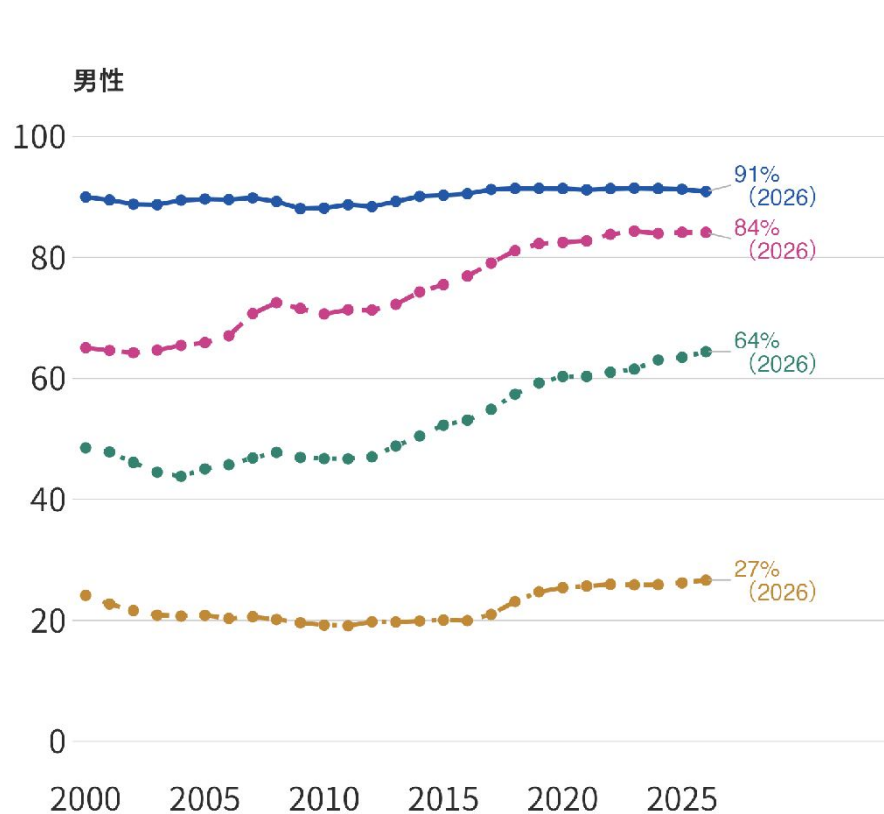
65歳以上の就業率（就業者÷人口）、性別、季節調整値、月次、%/薄い灰色＝原数値



出所：総務省 労働力調査（季節調整は筆者）

高齢者の就業率は2000年以降、男女とも大幅に上昇

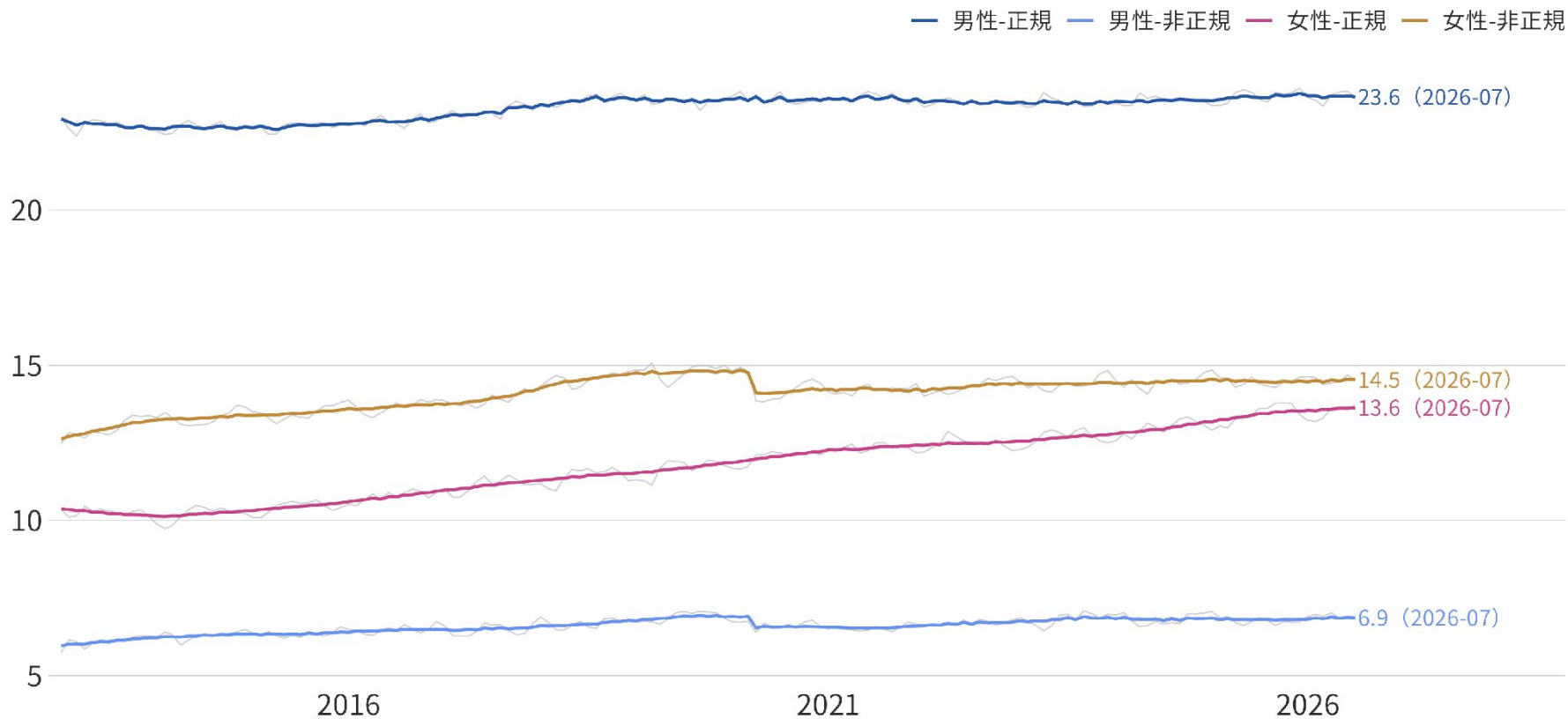
5歳階級別（55～59歳から70歳以上）の就業率、性別、年平均、%



出所：総務省 労働力調査。2026年は1～7月（直近）の平均

女性雇用者の約半分が非正規、男性は約2割

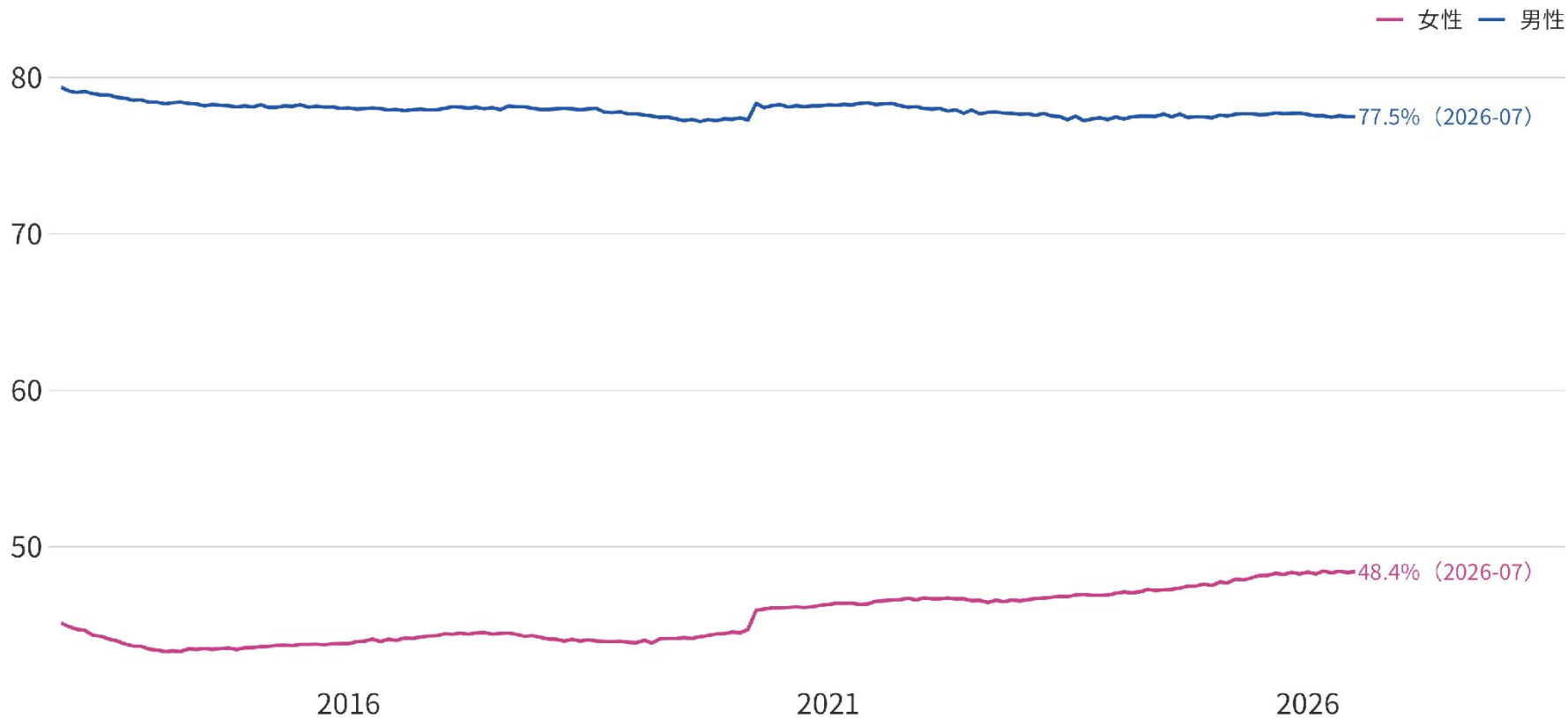
性別・雇用形態別（正規／非正規）の雇用者数、季節調整値、月次、百万人／薄い灰色＝原数値



出所：総務省 労働力調査（季節調整は筆者）

女性の正規雇用比率は緩やかに上昇

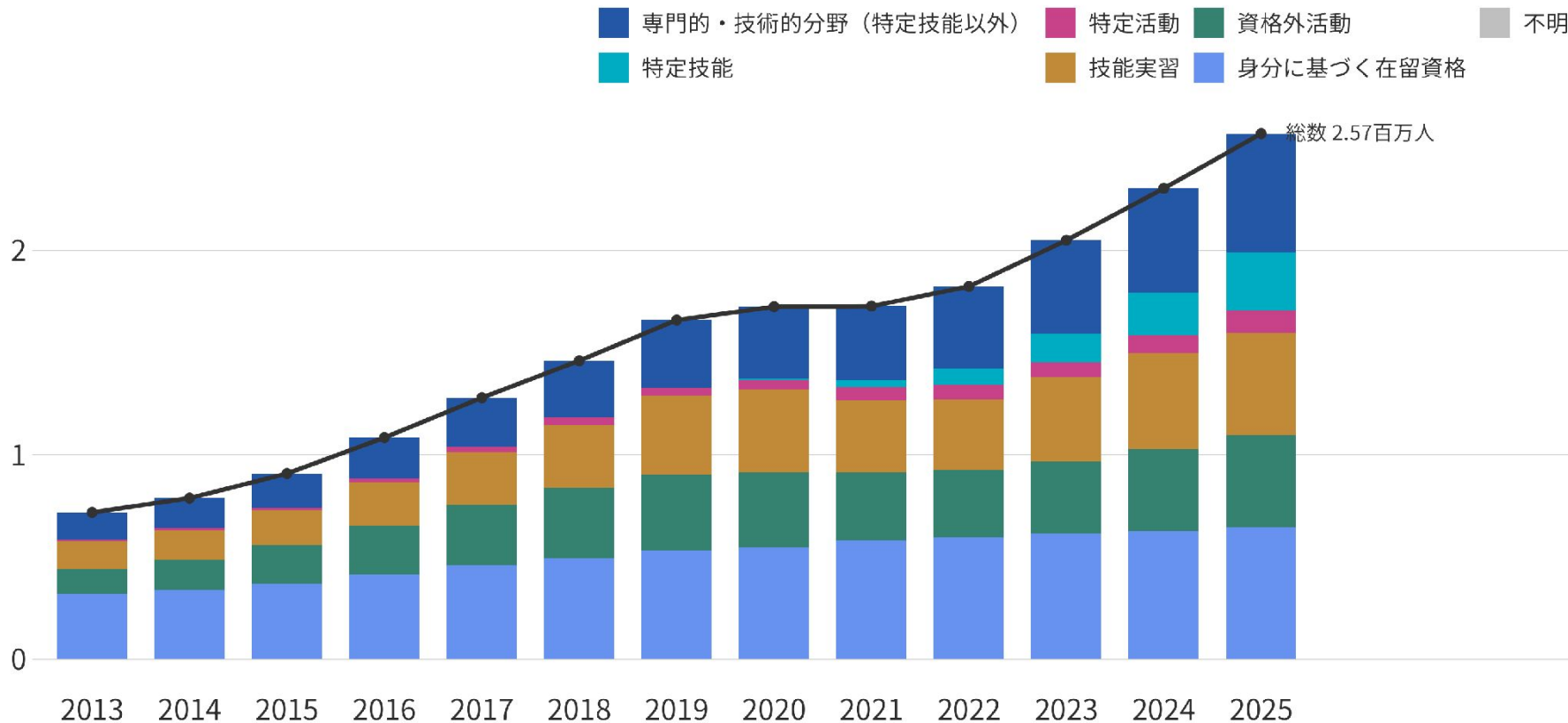
雇用者に占める正規雇用の割合（正規÷（正規＋非正規））、性別、季節調整値、月次、%



出所：総務省 労働力調査（季節調整は筆者）

外国人労働者は2013年から3倍に増加

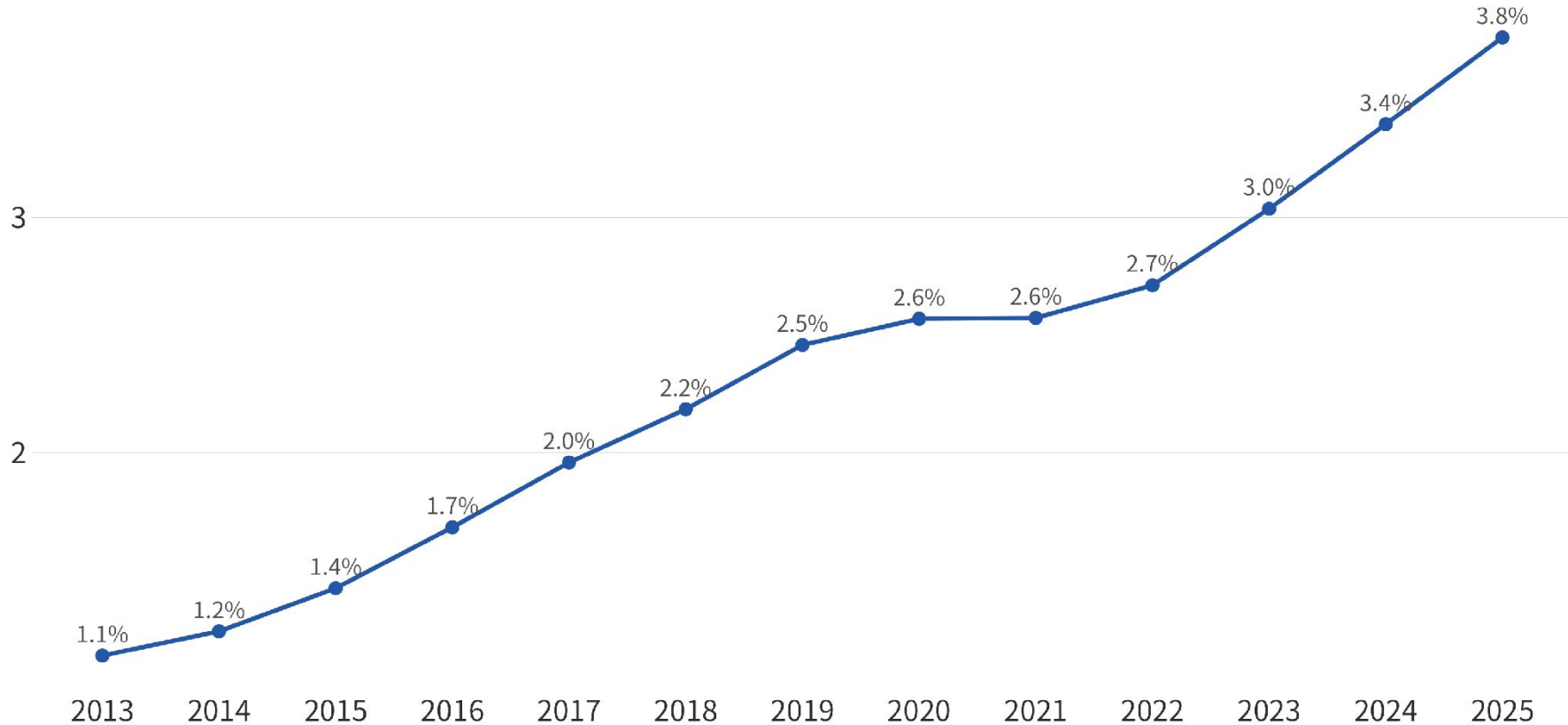
在留資格別の外国人労働者数（積み上げ棒）と総数（折れ線）、各年10月末、2013～2025年、百万人



出所：厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」

外国人労働者は就業者の3%超を占める

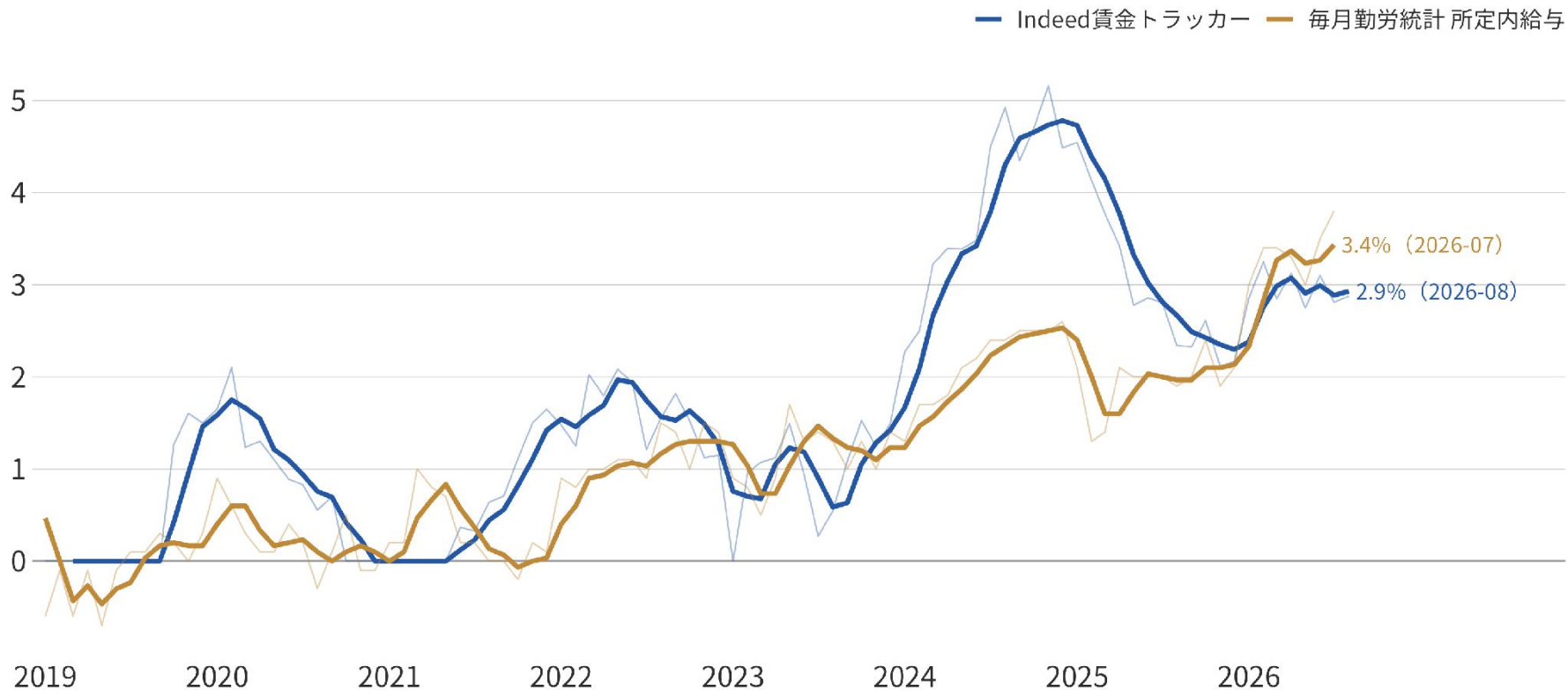
外国人労働者数（厚労省届出、10月末） / 就業者数（労働力調査、年平均）、%



出所：厚生労働省、労働力調査（筆者計算）

賃金上昇率：Indeed賃金トラッカーと毎月勤労統計

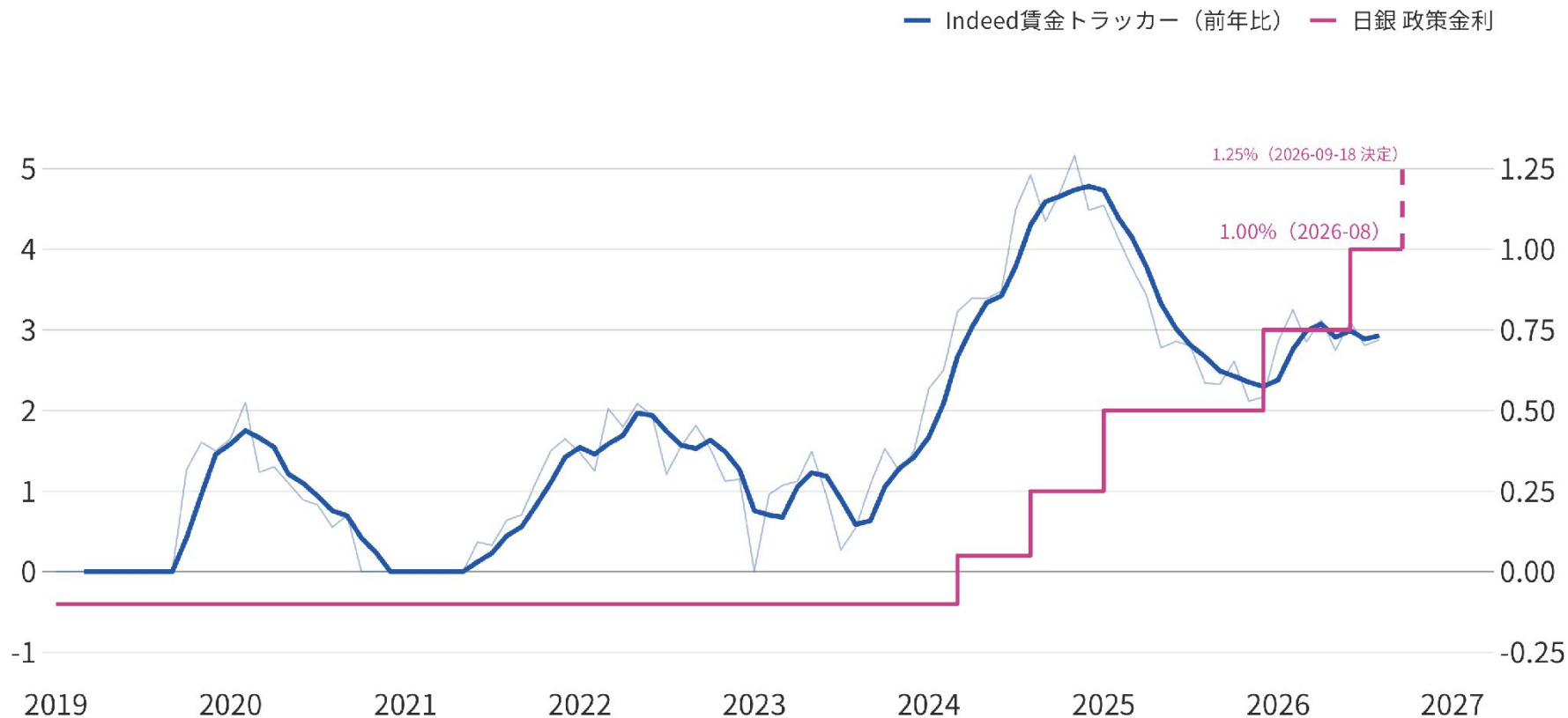
求人賃金（Indeed賃金トラッカー）と所定内給与（毎月勤労統計、5人以上規模）の前年同月比、月次、
%/細線＝単月、太線＝3か月移動平均



出所：Indeed 賃金トラッカー、厚生労働省 毎月勤労統計調査（所定内給与）

賃金が3%前後の上昇を続けるなか、日銀は政策金利を引き上げ

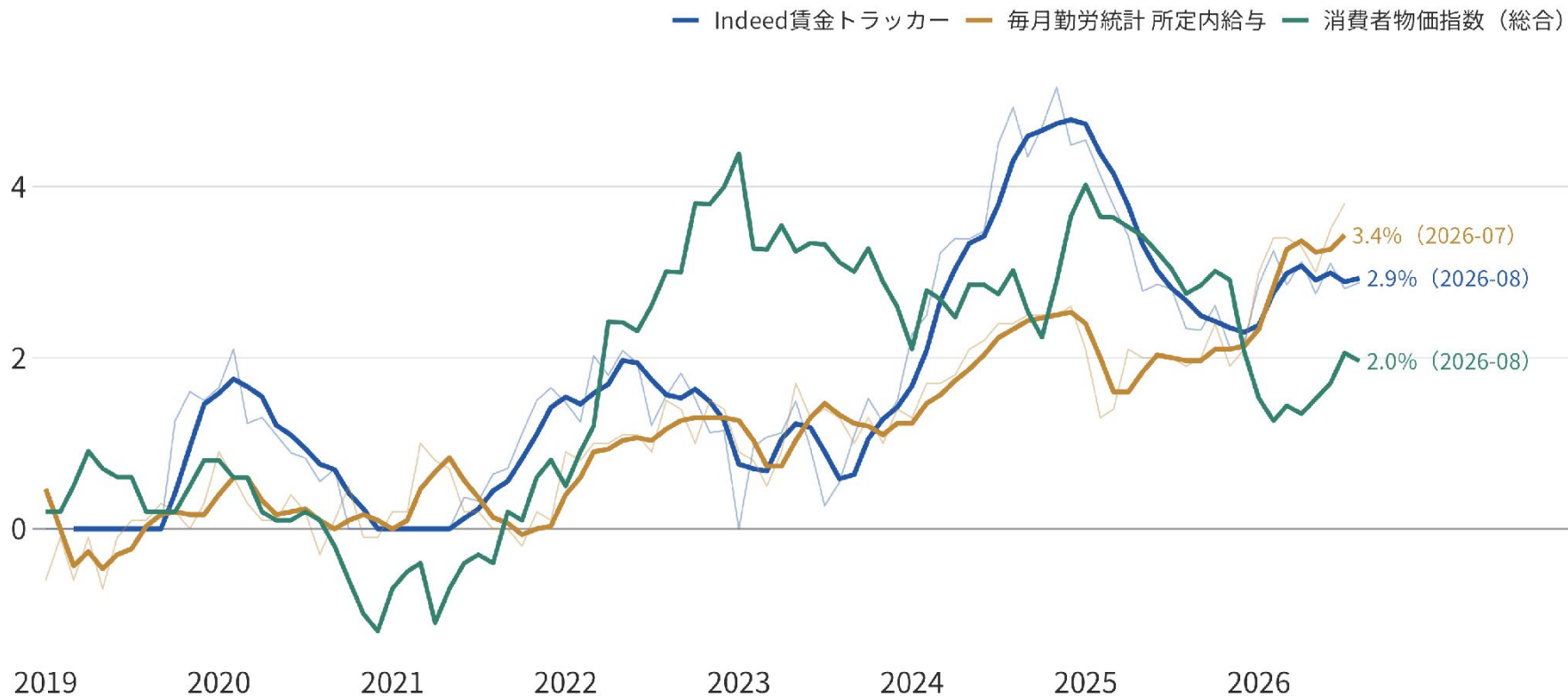
Indeed賃金トラッカーの前年同月比（左軸、細線＝単月、太線＝3か月移動平均）と日銀の政策金利（右軸）、月次、%



出所：Indeed賃金トラッカー、BIS 中央銀行政策金利（日本）、Macrobond

賃金上昇率は消費者物価上昇率を上回る

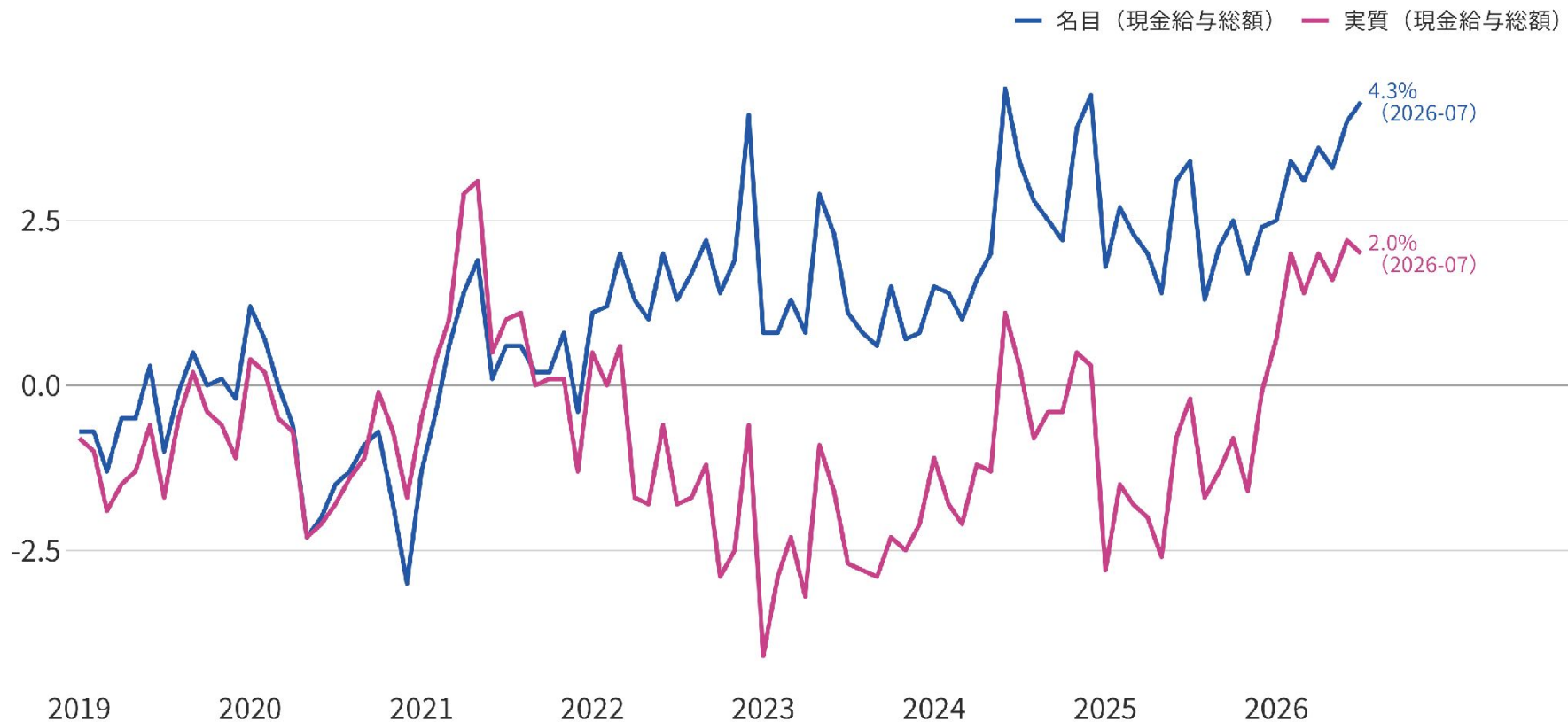
前年同月比：Indeed賃金トラッカーと毎月勤労統計の所定内給与（細線＝単月、太線＝3か月移動平均）
、消費者物価指数（総合）、月次、%



出所：Indeed 賃金トラッカー、厚生労働省 毎月勤労統計（所定内給与）、総務省 消費者物価指数（2020年基準）

実質賃金は4年連続のマイナスを経て2026年にプラスへ

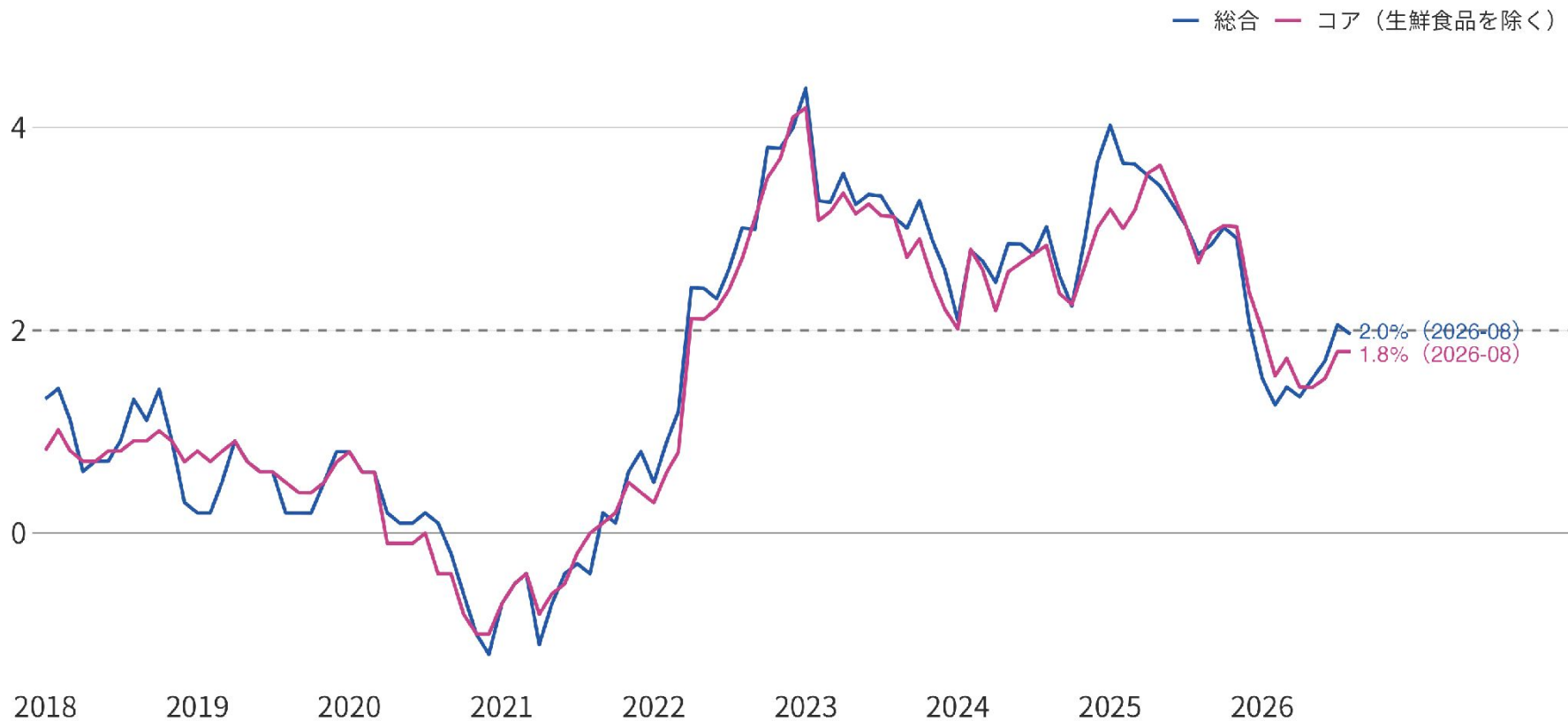
現金給与総額の前年同月比、名目と実質（持家の帰属家賃を除く総合CPIで実質化）、5人以上規模、月次、%



出所：厚生労働省 毎月勤労統計調査（現金給与総額・実質賃金指数）

物価上昇率は日銀の2%目標近辺まで鈍化

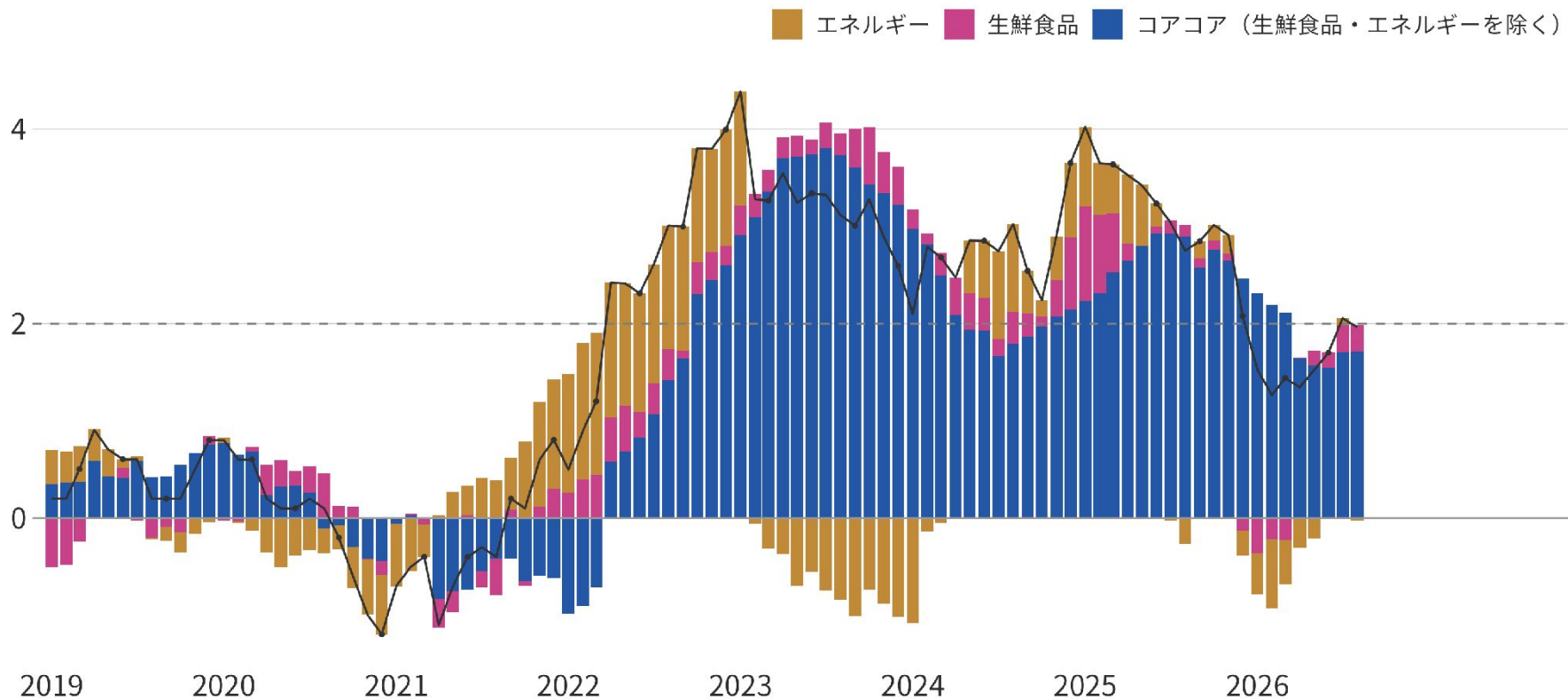
消費者物価指数の前年同月比、総合とコア（生鮮食品を除く）、月次、%/破線＝日銀の物価目標2%



出所：総務省 消費者物価指数（2020年基準）

消費者物価上昇率の寄与度分解

総合CPIの前年同月比への寄与度（生鮮食品、エネルギー、その他）、%ポイント、月次／細線＝総合の前年同月比、
破線＝日銀の物価目標2%



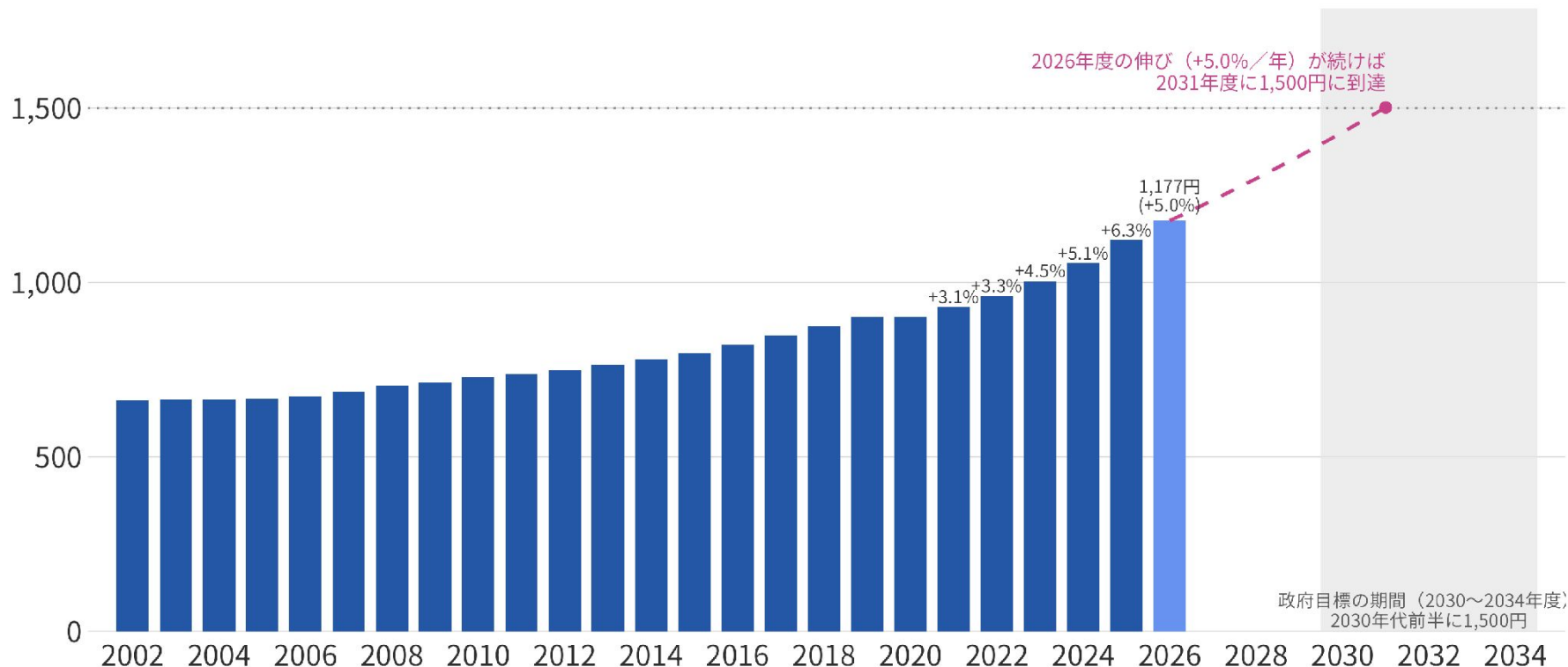
出所：総務省 消費者物価指数（2020年基準）、寄与度は指数×2020年基準ウェイトで筆者試算

最低賃金は2026年度に5.0%引き上げの1,177円、このペースなら2031年度に1,500円に到達する可能性

地域別最低賃金の全国加重平均（時給）、2002～2026年度

2026年度は地方審議会の答申額、10～12月発効／破線＝2026年度の伸び率を延長

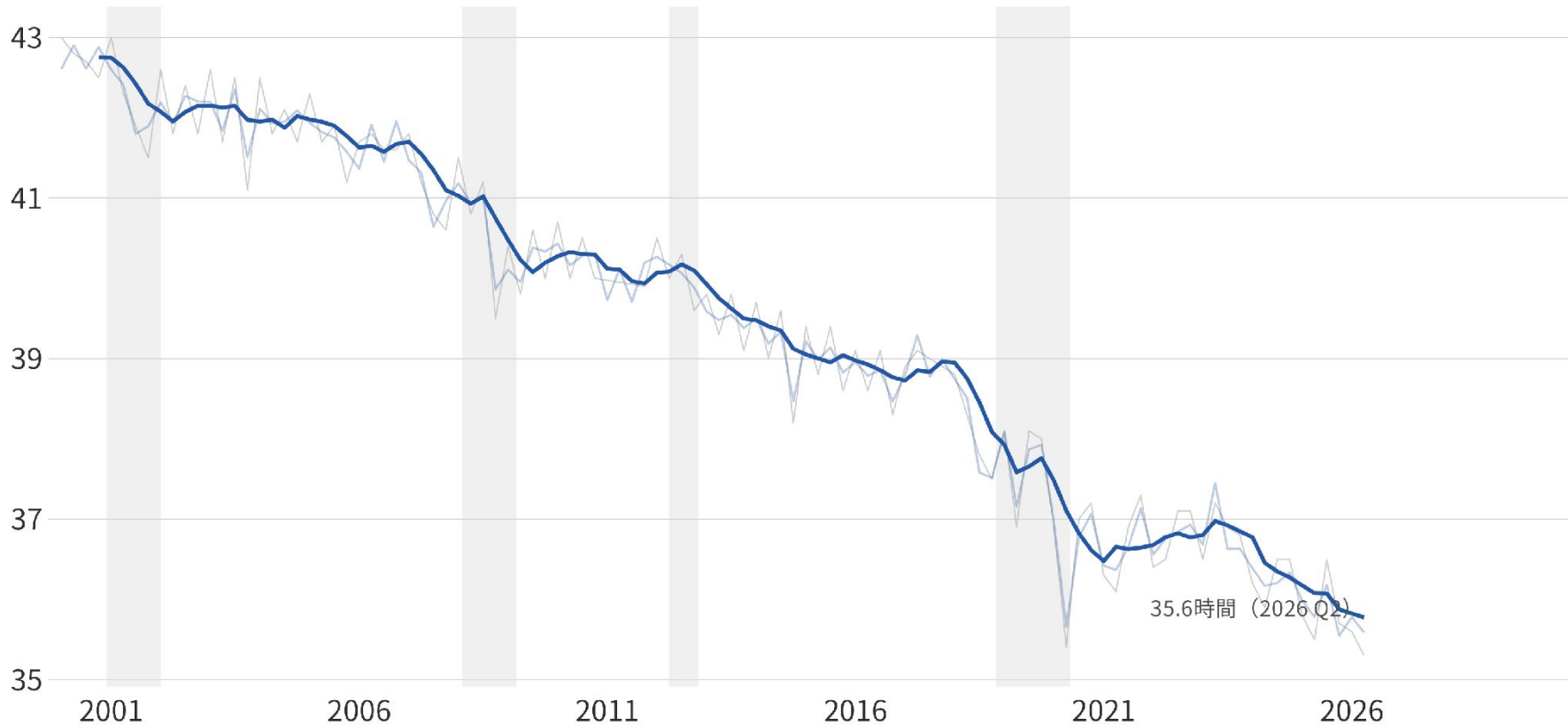
網掛け＝政府目標（2030年代前半に1,500円）の期間



出所：厚生労働省、2026年度は地方最低賃金審議会の答申額

就業者1人当たりの週間労働時間は2000年以降、一貫して減少

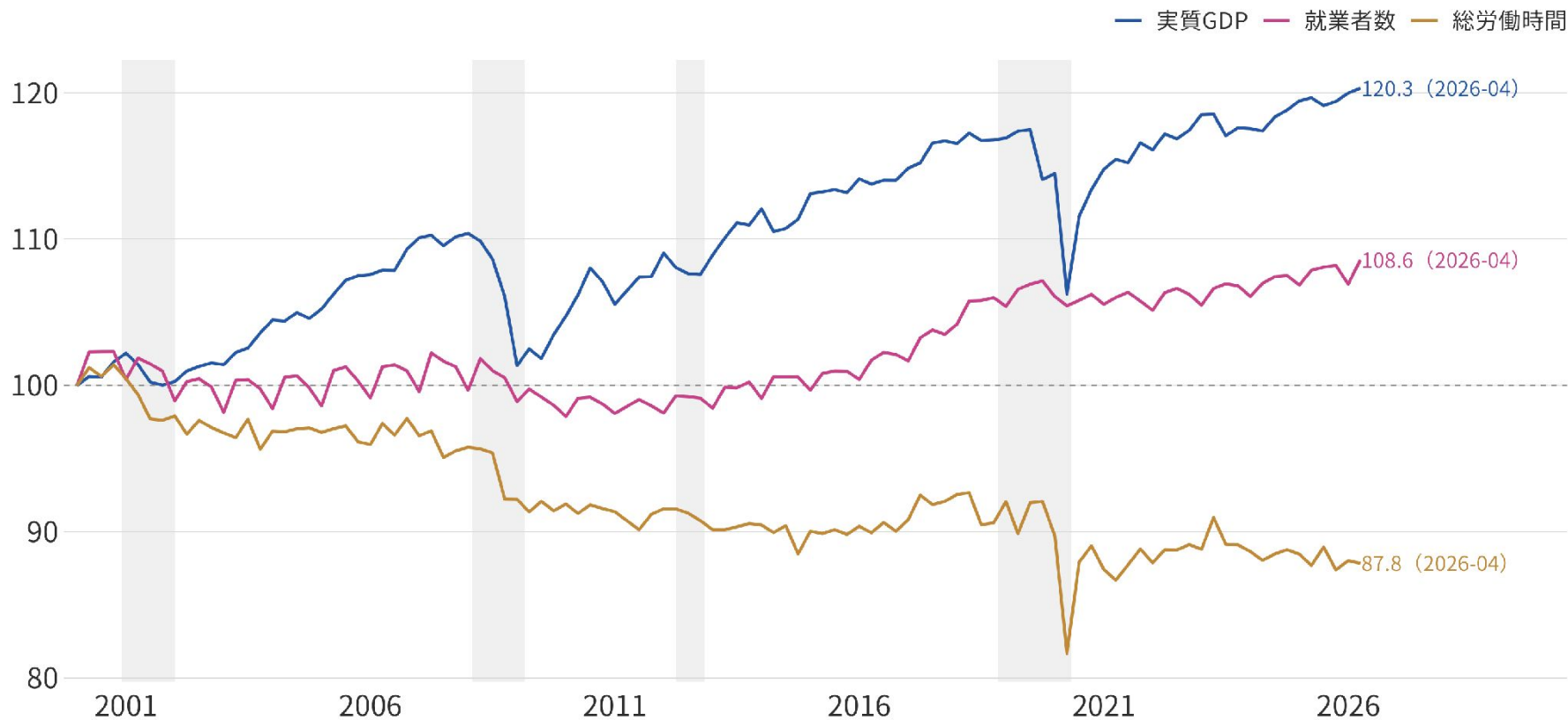
就業者1人当たりの週間実労働時間、季節調整値と4四半期移動平均、四半期、2000年Q1～、時間／ 薄い灰色＝原数値



出所：総務省 労働力調査（季節調整は筆者）

産出の伸びは就業者数・総労働時間の伸びを上回る

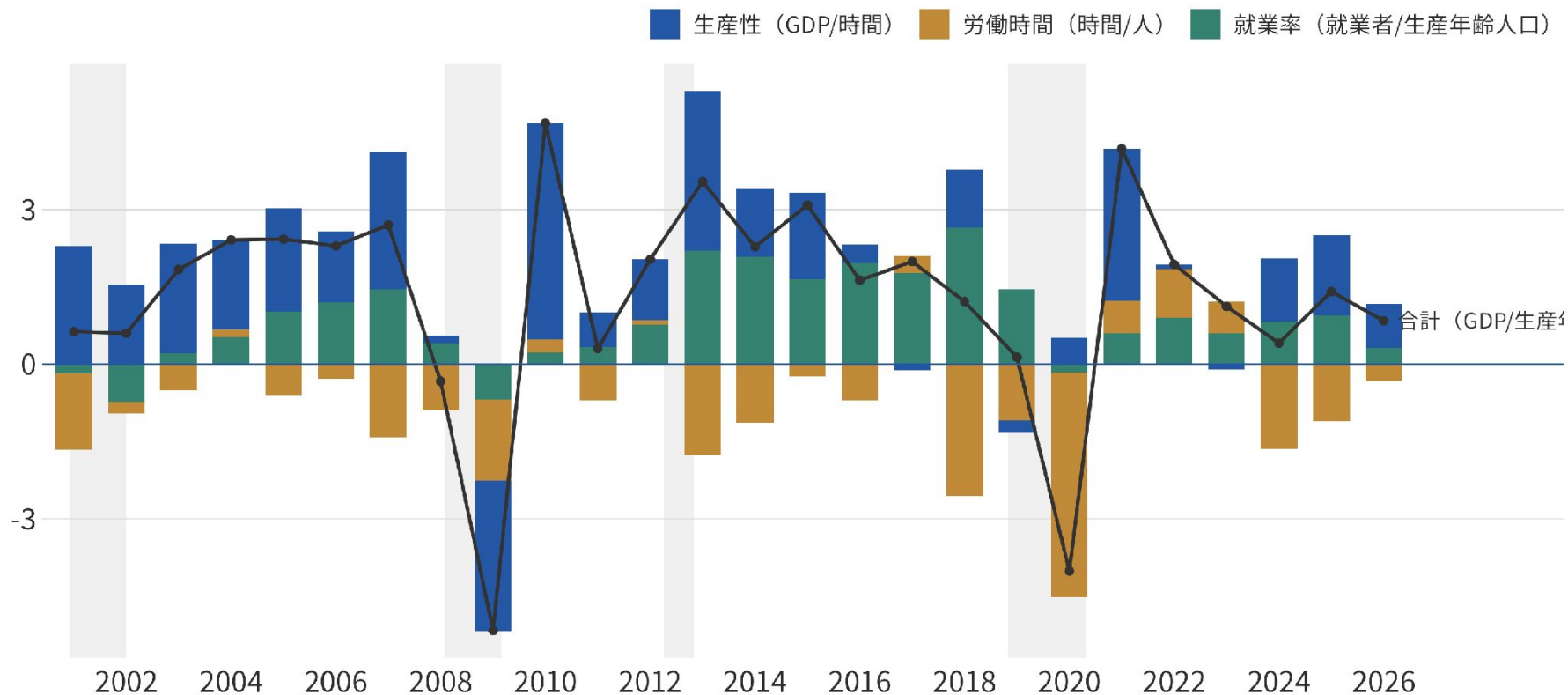
実質GDP（季節調整値、2020年連鎖）、就業者数と総週間労働時間（季節調整値）、2000年Q1=100、四半期



出所：内閣府 国民経済計算、総務省 労働力調査

生産年齢人口1人当たりGDPの成長要因分解

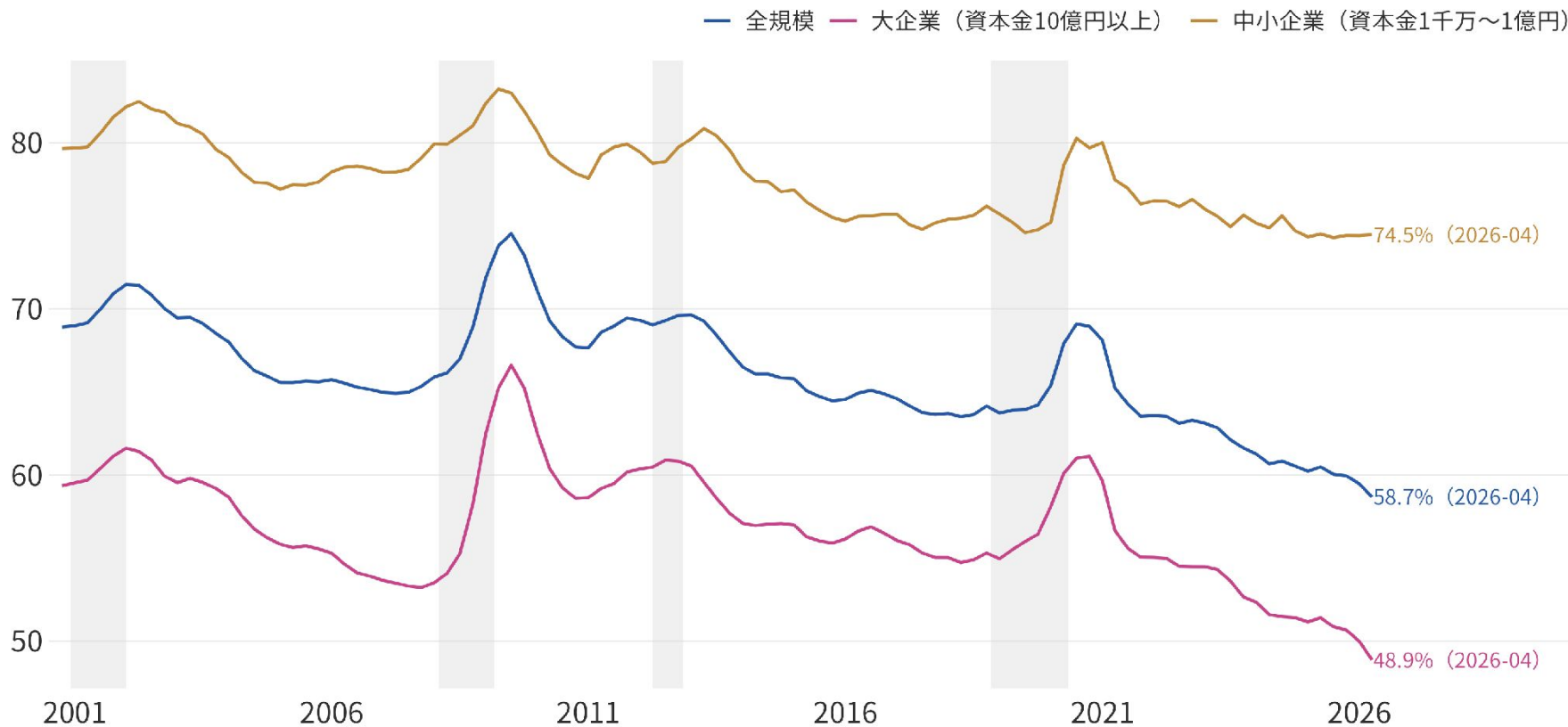
生産年齢人口1人当たり実質GDPの対数変化を、労働生産性（GDP÷労働時間）、1人当たり労働時間、就業率の寄与に分解、%ポイント、年次



出所：内閣府 国民経済計算、総務省 労働力調査。算出方法はFernández-Villaverde et al. (2025)に基づく。

企業規模が小さいほど労働分配率は高い

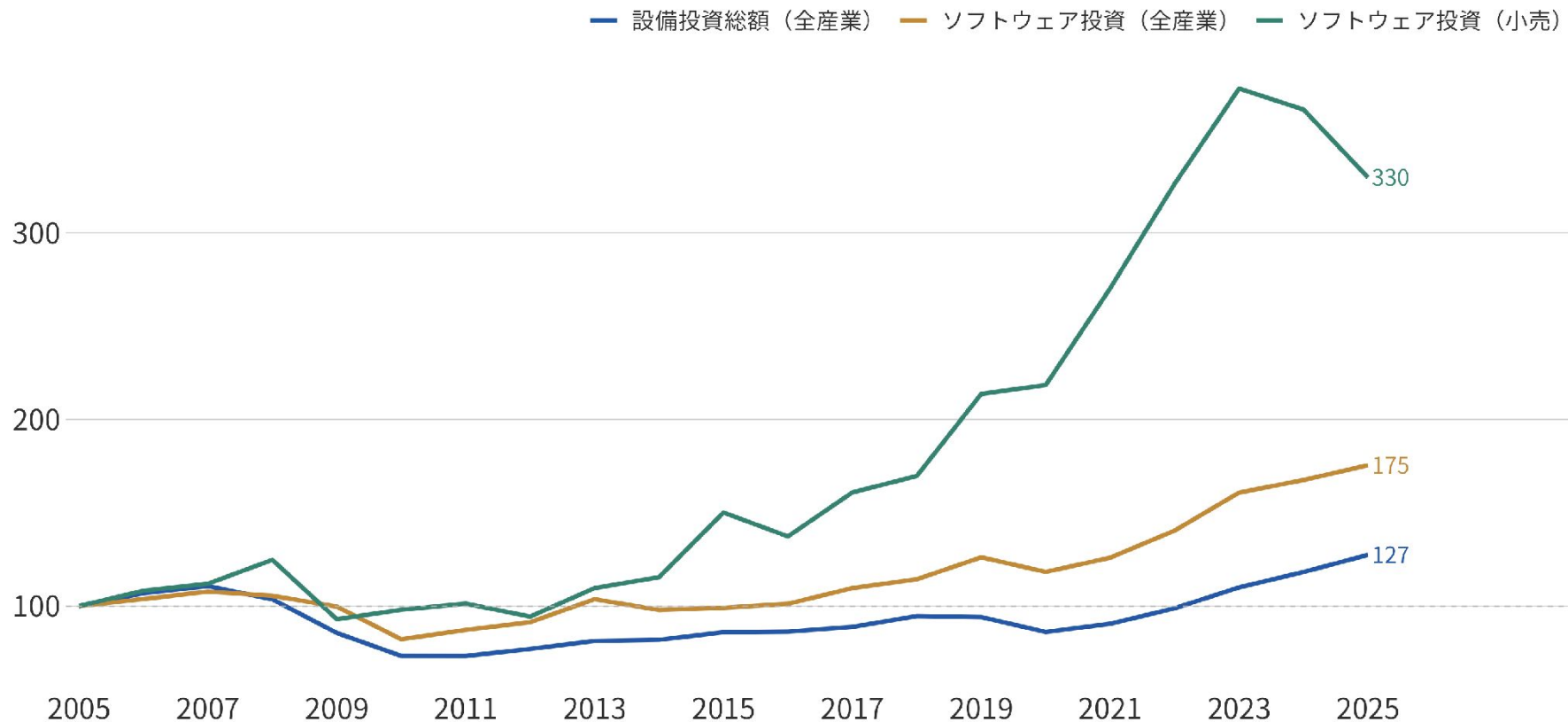
企業規模別の人件費÷付加価値、4四半期移動平均、金融・保険業を除く全産業、四半期、%



出所：財務省 法人企業統計調査

ソフトウェア投資は加速してきたが、直近やや鈍化

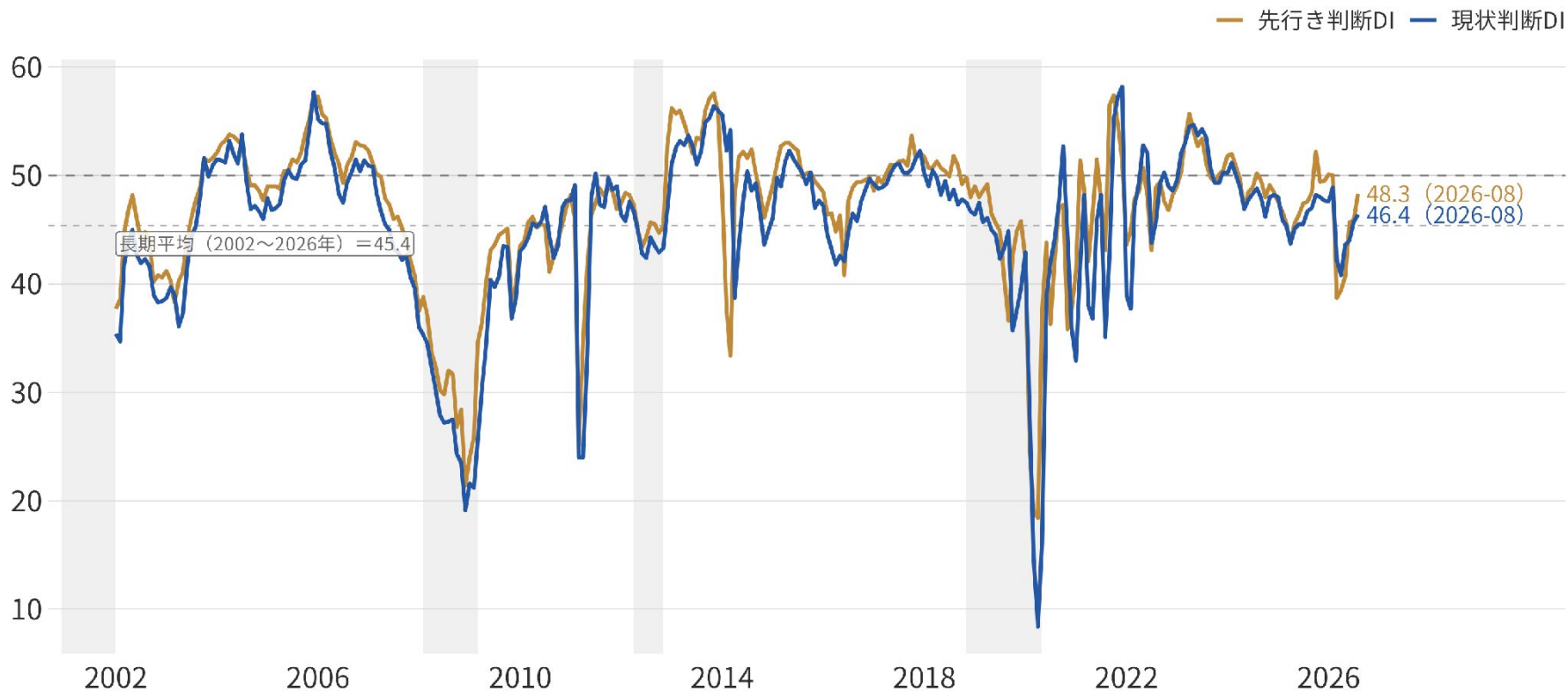
短観の名目投資額、2005年度＝100、設備投資総額とソフトウェア投資（全産業・小売）、年度



出所：日本銀行 短観

景況感は長期平均をやや上回る水準で推移

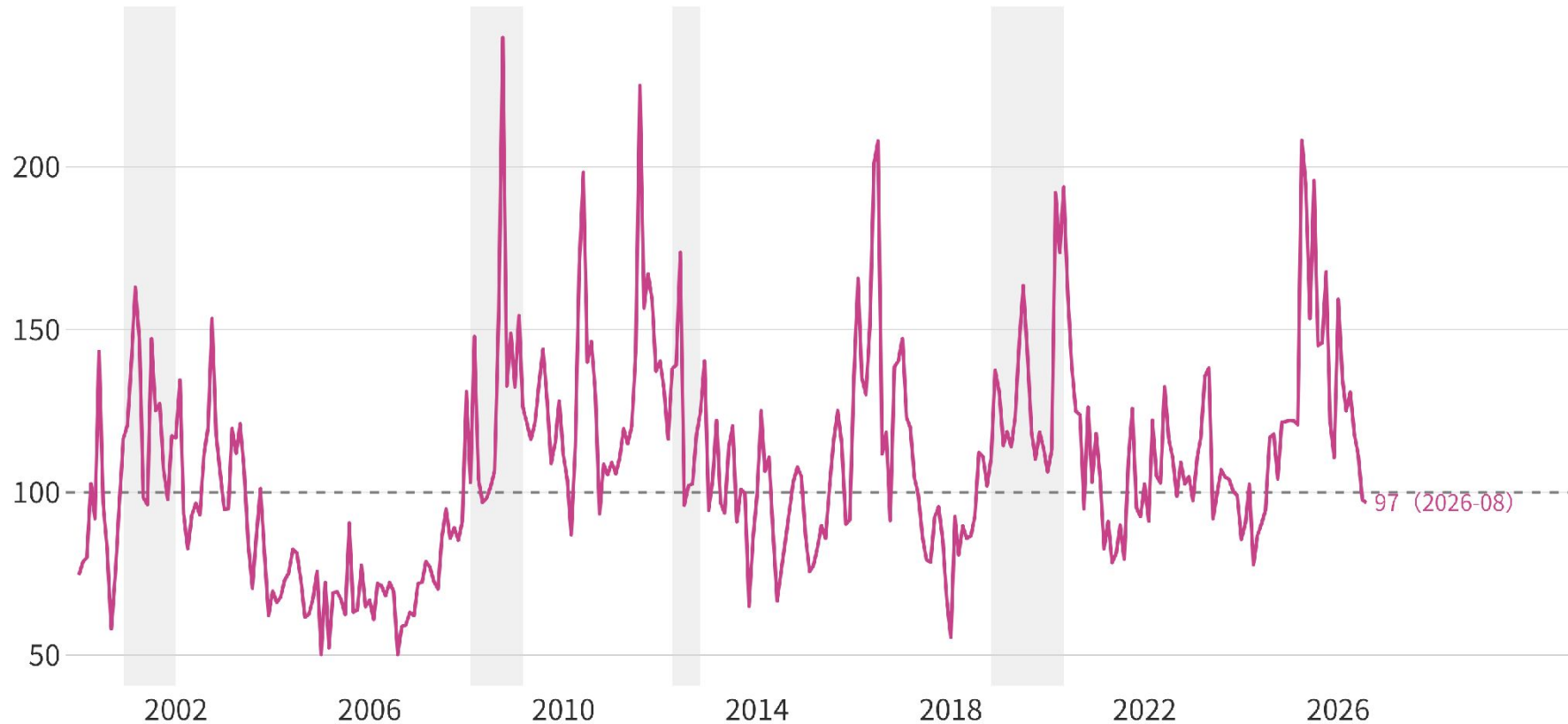
景気ウォッチャー調査DI（現状判断・先行き判断）、季節調整値、全分野、月次
50＝横ばい、灰色の破線＝現状判断DIの長期平均



出所：内閣府（ESRI）景気ウォッチャー調査（季節調整値）

政策不確実性は落ち着きを取り戻してきている

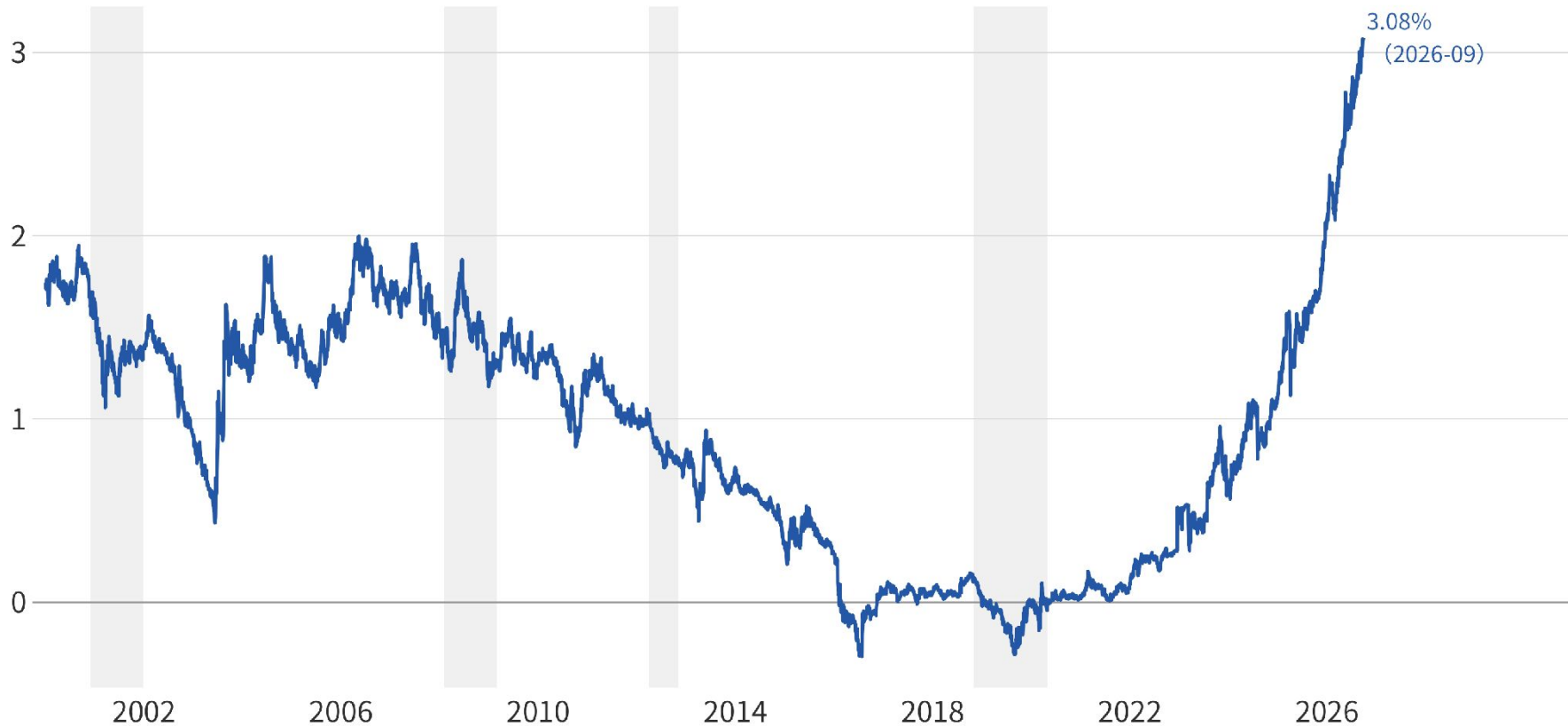
日本の経済政策不確実性指数（報道ベース）、月次、1987～2015年平均＝100



出所：Economic Policy Uncertainty (Baker, Bloom & Davis)

長期金利は大幅に上昇

10年物国債（指標銘柄）の利回り、日次、%



出所：財務省 国債金利情報（10年）、Macrobond